

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月11日
【事業年度】	第70期（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,855,580	27,327,840	28,474,241	28,268,214	29,788,221
経常利益 (千円)	1,205,549	1,816,552	2,253,131	2,111,328	2,921,631
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	566,217	1,167,803	713,568	1,334,649	2,354,276
包括利益 (千円)	554,893	1,388,964	1,373,897	1,758,328	3,199,945
純資産額 (千円)	12,405,928	13,786,520	15,031,635	16,690,068	19,397,061
総資産額 (千円)	25,501,143	26,453,915	26,777,493	26,284,781	28,328,923
1株当たり純資産額 (円)	850.90	942.44	1,024.32	1,133.92	1,392.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.87	79.91	48.67	90.76	167.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.1	56.1	63.5	68.5
自己資本利益率 (%)	4.6	8.9	5.0	8.4	13.0
株価収益率 (倍)	9.03	4.57	8.92	5.48	5.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,380	2,269,093	2,458,231	516,561	1,990,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,557	309,995	551,729	256,654	439,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,160	1,558,495	1,417,295	216,598	1,515,820
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,485,499	1,899,847	2,418,418	2,515,173	2,544,256
従業員数 (人)	1,327	1,312	1,259	1,260	1,258
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(127)	(-)	(-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第68期の臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、臨時雇用者数を()外数で記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	20,082,641	22,529,211	23,580,857	22,916,500	24,771,839
経常利益 (千円)	969,594	1,348,302	1,679,197	1,521,985	2,230,781
当期純利益 (千円)	251,878	942,994	410,622	984,607	1,912,529
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	10,990,295	11,880,552	12,515,571	13,596,305	15,619,017
総資産額 (千円)	22,414,711	22,799,574	22,463,436	21,857,180	23,236,215
1株当たり純資産額 (円)	753.81	812.15	852.86	923.73	1,121.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.29	64.53	28.01	66.96	136.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.1	55.7	62.2	67.2
自己資本利益率 (%)	2.3	8.2	3.4	7.5	13.1
株価収益率 (倍)	20.30	5.66	15.49	7.42	6.30
配当性向 (%)	46.3	15.5	28.6	14.9	11.0
従業員数 (人)	809	867	865	874	866
株主総利回り (%)	64.7	69.0	82.9	96.0	163.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(96.9)	(100.6)	(147.1)	(153.0)	(202.4)
最高株価 (円)	554	432	468	576	1,009
最低株価 (円)	331	333	360	370	374

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第70期の1株当たり配当額15円00銭については、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

4. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
1948年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
1949年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
1956年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
1962年4月	東京・大阪に営業所を開設
1962年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
1963年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
1969年2月	エムケー興産株式会社を設立
1970年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
1975年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
1976年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
1978年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
1980年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
1984年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
1985年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
1988年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
1989年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
1992年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
1995年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2003年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
2003年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
2004年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
2004年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
2005年3月	長野支店を設置
2006年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社に商号変更
2006年10月	株式会社ニュースト（現連結子会社）の全株式取得
2008年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年3月	四国支店を設置
2018年3月	株式会社メタルスター工業（現連結子会社）の全株式取得
2018年6月	エムケーミクスト株式会社の全株式取得
2018年7月	株式会社ジャパンシステム（現連結子会社）の株式取得
2018年9月	株式会社システム（現連結子会社）の株式取得
2019年5月	株式会社AZX（現連結子会社）を設立
2022年3月	エムケーミクスト株式会社を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、スタンダード市場に移行
2025年8月	エムケー興産株式会社のホテル関連事業以外を新設分割し、新たに設立したエムケー興産株式会社（現連結子会社）に承継
	分割後のエムケー興産株式会社の全株式及びその子会社の長野リンデンプラザホテル株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、「美・食・住」を軸にモビリティ&サービス、ライフ&サポート、住設・建材の3領域をベースとして、当社及び子会社9社で構成されています。

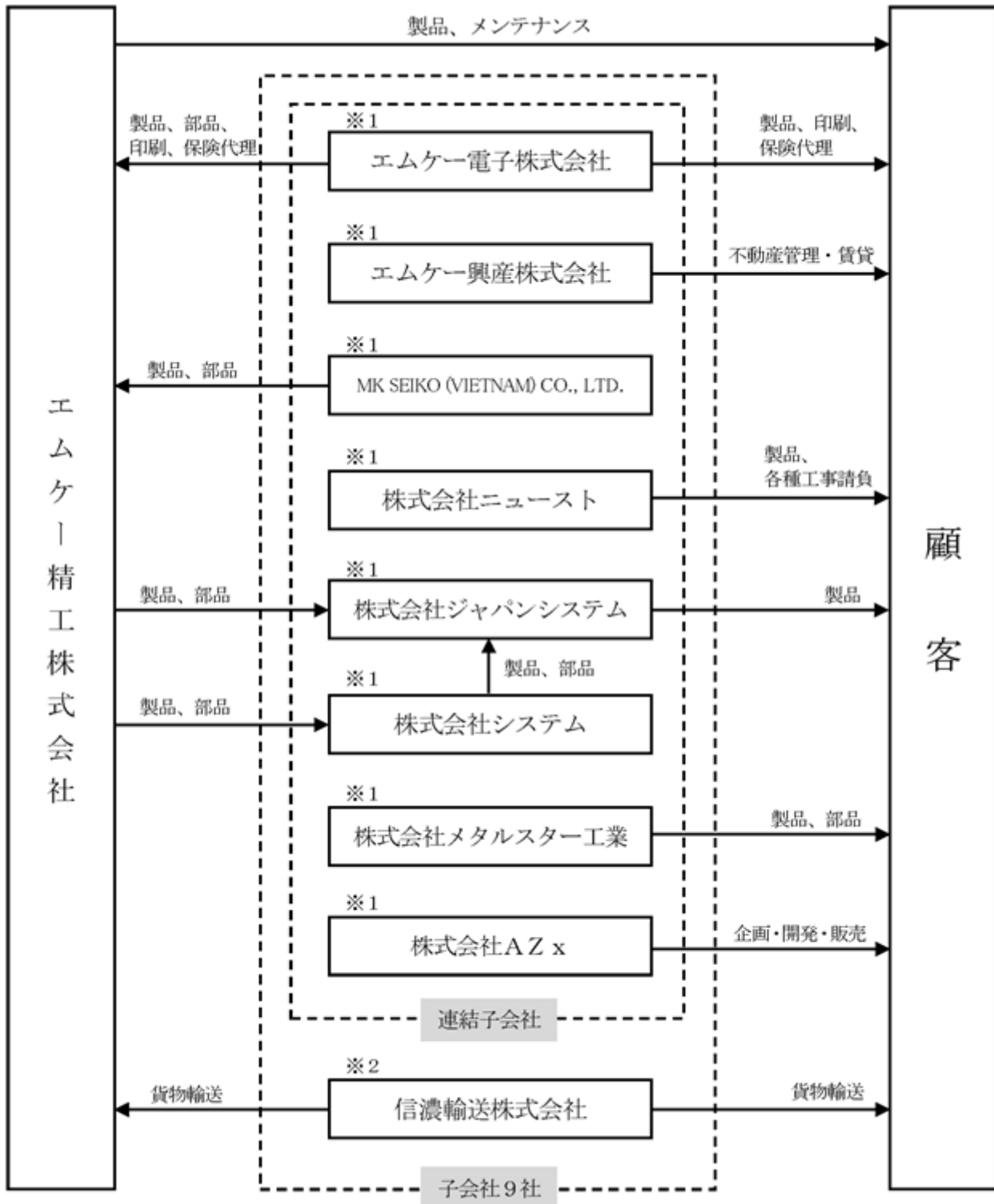
モビリティ関連機器・ライフ&サポート関連機器・住設機器の製造販売及びメンテナンスサービスを主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物などの運送業務、印刷業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容		主要な会社
モビリティ&サービス事業	洗車機	門型洗車機、高圧洗車洗浄機ほか	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 3社)
	オイル機器	灯油配送ローリー、各種オイル交換機ほか	
	LED表示機	店舗用表示機、工所用表示機、フルカラー表示システムほか	
	その他	フロンガス充填機、車内用掃除機、オゾン除菌脱臭機、空間演出照明システムほか	
ライフ&サポート事業	農産物貯蔵庫	農産物低温貯蔵庫、米保管庫ほか	当社、エムケー電子(株) (株)ジャパンシステム、(株)システム MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 5社)
	家庭用電気機器	精米機、餅つき機、パン焼き機ほか	
	台所収納庫	電子レンジ置台、計量米びつほか	
	食品加工機	製菓用機器、製パン用機器ほか	
	攪拌機	縦型攪拌機、可搬型攪拌機ほか	
	その他	各種給油ポンプ、音響機器ほか	
住設機器事業	建具製造業 建具工事業等	木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉ほか	(株)ニュースト (株)メタルスター工業 (会社総数 2社)
	その他	反射板式消音装置ほか	
その他の事業	不動産管理及び賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
	当社グループ製品及び一般貨物等の運送業		信濃輸送(株) (会社総数 1社)
	印刷業及び保険代理業		エムケー電子(株) (会社総数 1社)
	IoT関連機器の企画・開発・販売業		(株)AZx (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
(連結子会社) エムケー電子㈱	長野県長野 市	30,000	電子部品の製 造及び保険代 理業	100.0	3	2	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
エムケー興産㈱ (注)1	長野県千曲 市	19,000	不動産管理・ 賃貸業	100.0	4	1	-	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)1	ベトナム ホーチミン 市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部 品の製造	100.0	-	2	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲 市	50,000	建具製造業・ 建具工事業等	100.0	2	-	-	-	-	-
㈱ジャパンシステム	愛知県小牧 市	15,000	食品加工機等 の販売	100.0	3	2	-	当社製品 及び部品 の納入	-	-
㈱システム (注)2	愛知県小牧 市	45,000	食品加工機等 の製造	100.0 (75.9)	2	3	-	当社製品 及び部品 の納入	-	-
㈱メタルスター工業	新潟県新潟 市東区	10,000	鋼製建具の製 造	100.0	3	1	-	-	-	-
㈱AZx (注)3	東京都千代 田区	10,000	I o T 関連機 器の企画・開 発・販売	100.0	4	-	200,000	-	-	-
その他1社										

(注)1．特定子会社に該当します。

2．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3．上記子会社は、当社が債務保証を行っております。

4．上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ&サービス事業	667
ライフ&サポート事業	361
住設機器事業	143
その他の事業	1
報告セグメント計	1,172
全社(共通)	86
合計	1,258

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
866	45.6	17.5	6,000,415

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ&サービス事業	649
ライフ&サポート事業	131
報告セグメント計	780
全社(共通)	86
合計	866

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者(37名)及び臨時従業員は含んでおりません。
 3. 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 平均年齢は、男性45.8歳、女性44.8歳であります。
 5. 平均勤続年数は、男性18.4年、女性13.6年であります。
 6. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者 (注)3	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.6	100.0	69.6	73.5	59.3	・男性育児休業取得者数 8名

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 全労働者における男女の賃金差異(69.6%)の要因として、全労働者に対する管理職の比率について男性が女性を大きく上回っていることが挙げられます。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
エムケー電子(株)	12.5	-	35.2	107.0	43.1	(注)3
(株)ニュースト	4.2	50.0	75.9	77.0	70.2	(注)4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 正社員は男性3名・女性2名、パート・有期労働者は男性5名・女性98名となっております。全労働者における男女の賃金差異(35.2%)の要因として、短時間勤務の女性パート・有期労働者の人数が多いことが挙げられます。また、男性労働者の育児休業取得対象者はおりませんでした。

4. 正社員は男性77名・女性18名、パート・有期労働者は男性13名・女性4名となっております。全労働者における男女の賃金差異(75.9%)の要因として、全労働者に対する管理職の比率について男性が女性を大きく上回っていることが挙げられます。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2018年7月に迎えた創立70周年を機に、第二創業としての強い攻めの気持ちをもって、中期経営計画策定、M&A、生産設備やIT基盤への投資、労働環境の改善など、成長ステージに向けての施策を講じてきました。そして、この施策の一環として、当社グループの理念たるビジョン、ミッション等を次のように定め共有いたしました。

- ・ビジョン 「今までにない、いどり豊かなシーンを広げる。」
- ・ミッション 「これが欲しかった！を、アイデアで次々に実現する。」
- ・スローガン 「その手があった！の一手先。」

この理念のもと、これまでのモノづくりの実績を踏まえた上で、持てるネットワークと資源の全体最適を図りながら、新たな成長フェーズへと実績を積み上げてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中でのトップラインの売上高増収を伴った収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスを注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、ROE 8.0%以上を安定的に達成することを目標にしております。

(3) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、地政学的緊張や不安定な国際情勢、米国の通商政策の動向など、不安定要素の増加と相まって、経営を取り巻く環境は不確実性が高まると見込んでおります。

国内では、実質賃金の低迷と物価上昇により個人消費の回復は力強さを欠いており、さらに中東情勢の緊迫化による原油供給不足に起因する原材料調達難の問題やエネルギー価格高騰に伴う生産コスト増加に対する適正な価格転嫁、及び慢性的な労働力不足への対応など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社グループは外部環境の変化を的確に捉え、より強固な経営基盤の再構築を継続して進めながら、付加価値向上を更に加速させ、企業価値向上と持続的成長を推進するべく、以下の課題に取り組んでまいります。

顧客価値の追求

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、モノづくりとサービスを通じた顧客価値を追求し、当社グループのスローガン「その手があった！の一手先。」の姿を具現化します。

健康経営の推進

健康は個々人の幸せの礎であり、社員とその家族の健康は会社が成長し、社会的責務を果たすための源泉であります。健康を経営の最重要課題の一つととらえ、社員とその家族の心身の健康を保持・増進する健康経営を推進いたします。

“美・食・住”の3領域の拡大

SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な社会的な課題を“美・食・住”の視点から探求し、その解決に向け、当社グループをあげて新しい事業、製品及びサービスをデザインいたします。

ブランドの強化

社外向けコーポレートブランディング、当社グループ内のインナーブランディング及び採用ブランディングを通じて、魅力あるモノづくり集団としての当社グループの一層の認知度向上を図ります。

意識行動の変革

当社グループの理念“エムケーフィロソフィー”を全社員が共有し、人的資本の充実に資する社内組織・制度を改革いたします。そして意識行動の変革を通じて、研究開発型の完成品メーカーとして社会に貢献する企業グループへの進化を図ります。

経営インフラの強化

当社グループを支える人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを、グループ全体の最適化を踏まえながら整備し強化いたします。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループは、企画、設計・開発、製造から販売及びアフターサービスまで一貫した体制を有する研究開発型メーカーであり、モノづくりとサービス提供の高度な融合を目指しております。事業活動の根幹には、E S G経営の実践、人権と多様性の尊重、健康経営の推進を位置づけ、ステークホルダーから永続的に支持されるよう社会の様々な諸課題の解決に貢献していきます。

(1) ガバナンス

当社グループは、気候変動及び人的資本を重要なサステナビリティ項目と認識しております。体制と役割につきましては、気候変動に関するリスクを社長室、人的資本に関するリスクを管理本部人事部が所管し、重要リスクの特定、評価、及び個別施策の立案を行います。それらの結果は、執行役員会に報告、審議され、毎月開催される取締役会にて管理、監督を行っております。

(2) リスク管理

当社グループは、リスク管理規程に則り、サステナビリティに関するリスクについて、社長室と管理本部人事部が、企業価値の向上及び経営目標の達成を阻害するリスクと機会の抽出、識別を行い、重要リスクを特定、評価します。その結果は、執行役員会に報告、審議され、取締役会が当社グループの活動として意思決定します。

(3) 気候変動

戦略

当社グループは、企業の社会的責任及び地球環境保全の重要性を認識し、気候変動による影響を踏まえたリスク及び機会の分析・評価を行っています。その上で、GHG排出量の削減を重要課題と位置づけ、省エネルギー活動を推進しております。具体的には、エネルギー使用量の削減、省エネ設備への更新、CO₂フリー電気の導入、産業廃棄物の削減に取り組むとともに、省エネルギー性能やCO₂排出量削減に貢献する自社製品の開発を進めてまいります。

気候変動に係る影響及び対応策

区分	大分類	小分類	想定されるリスク	対応策
移行に伴う影響	政策・規制	炭素税の導入	・ 税支払額負担による等事業コストの増加	・ 2030年までに国内事業所にCO2フリー電気を導入 ・ 省エネルギー活動の推進 ・ 省エネ設備への更新 ・ 製品コストへの転嫁
			・ サプライヤーの税負担の価格転嫁による調達コストの上昇	・ 省エネルギー生産化によるコスト削減 ・ 再生可能エネルギーへの転換 ・ サプライヤーのGHG削減
		GHG排出規制への対応	・ 炭素税以外のGHG排出規制（温対法など）による生産コスト上昇分の製品への価格転嫁による売上減（省エネ対応製品の出荷規制など）	・ 2030年までに国内事業所にCO2フリー電気を導入 ・ 低GHG排出製品の開発
	技術	再エネ・省エネ政策	・ 再生可能エネルギー価格上昇による事業コスト及び省エネ設備への更新によるコストの増加	・ 省エネルギー活動の推進 ・ 代替エネルギーへの転換 ・ 製品VEの推進
	市場評判	顧客行動	・ 脱化石燃料使用製品、低消費エネルギー製品の需要のシフトへ対応不備による売上減少	・ 対応新製品の開発 ・ 製品コストへの転嫁
物理的な影響	急性	異常気象の激甚化	・ 洪水による生産拠点、販売拠点の被災での機能停止による生産、販売の停止	・ 生産拠点、販売拠点のBCP強化

移行に伴う影響によるリスク：気候変動の緩和を目的とした低炭素社会への移行に伴うリスク

物理的な影響によるリスク：気候変動による災害等により顕在化するリスク

機会：気候変動に係る影響及び対応策

区分	大分類	想定されるリスク	対応策
移行に伴う影響	資源効率	・ 生産設備、使用車両等のCO2削減と省エネルギー化	・ 高効率、省エネルギー生産化設備の導入 ・ 社用車両の低燃費車の導入
	評判製品・サービス	・ CO2削減等環境に配慮した製品の拡充発売による売上増加	・ 環境に配慮した省エネ製品の開発製品化 ・ 気候変動により変化する顧客嗜好をとらえた製品開発 ・ 低炭素製品の訴求強化

移行に伴う影響による機会：気候変動の緩和を目的とした低炭素社会への移行に伴う機会

指標及び目標

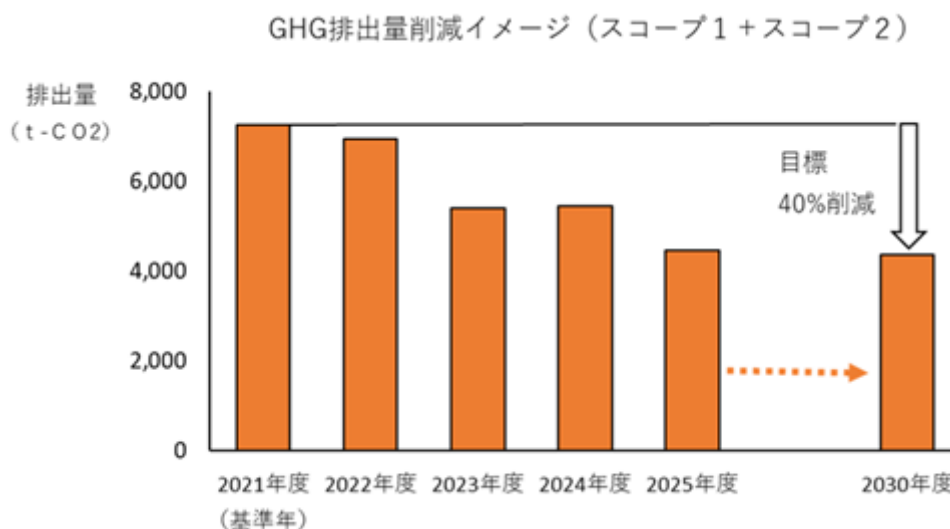
当社は、経済産業省の省エネ法定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）」において、省エネが優良な事業者とされるSクラス（最高ランク）に認定されました。2015年から11年連続の認定になります。

この取り組みをさらに進めていくため、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量削減活動の取り組みにおける測定可能な目標設定を以下のとおりとしております。

< GHG排出量削減目標 >

当社グループの国内事業拠点におけるスコープ1、スコープ2のGHG排出量を、2030年度までに2021年度比40%削減する。

- ・スコープ1：燃料の使用に伴う直接排出
- ・スコープ2：購入した電力などの使用に伴う間接排出



(4) 人的資本

戦略

当社は、お客様から信頼される創造力と開発力を有したプロフェッショナル人材こそが最大の経営資源であり、多様な人材が互いの個性を尊重し、自分の個性を伸ばしてこそ、新たな価値を創造できると考えております。

以下の方針のもと、心理的安全性を高めた風通しの良い健全な環境の整備と継続的な人材育成を実施してまいります。

1) 人材の育成

() 人材育成方針

1. エムケー精工は、「エムケーフィロソフィー」の企業理念のもと、当社と社会の発展に貢献できる人材を長期的な視点で育成します。
2. 「モノづくりとサービスのプロフェッショナル」を目指す社員像と位置づけ、以下の能力向上を重視した様々な研修・教育を実施していきます。
 - ・基礎力
 - ・業務を推進する力
 - ・チームを維持・強化する力
3. 一人ひとりの大事にしたい価値観を尊重し、「知のめぐり」による社員の成長が当社の成長の原動力となるように、研修・教育を通じて支援していきます。

()人材育成・研修制度

人材育成は業務を通じた育成(On the Job Training : OJT)を基礎に研修体系を整備し、階層別研修や職種別研修など専門分野の教育のほか、キャリア開発など全社員が対象となる研修を実施しております。また、製造業の基礎知識28科目を学ぶ時間(飛躍塾：基礎知識コース)を設けるなど、入社1年目からプロフェッショナル人材の育成に取り組んでおります。

担当業務に必要なスキルを一覧表にまとめたスキルマップを2023年度から導入し、継続的なスキル習得のための見える化を図っております。

研修をポイント化する研修マイレージ制度や通信教育制度、助成金制度、社内勉強会、社員の目標設定などにより自己啓発を促し、社員が自主的に学べる環境を整備しております。また、業務上有益かつ重要な資格を保有する社員には、「プロフェッショナル手当」を毎月支給しております。

研修体系図

職位	階層別研修	準階層別研修		職種別研修	自己啓発
		必須型	選抜型		
執行役員 部長 次長	上級基幹職実践研修	メンタルヘルス研修・ハラスメント防止研修・ワークライフバランス研修・ライフプラン研修	不妊治療と仕事との両立支援研修	上級専門系研修	社外セミナー
	新任支店長研修				
	新任上級基幹職研修				
課長 マネージャー	基幹職実践研修	キャリア開発(59才・50才・36才・女性活躍)	次世代リーダー育成研修	女性の健康セミナー	通信教育・eラーニング
	新任基幹職研修				
	評価者研修				
係長 主任	監督職実践研修	中途入社社員研修	スキルアップ研修	共通基本研修	職種別専門スキル開発研修
	新任監督職研修				
入社 3年目以降	5年目研修	飛躍塾 基礎知識コース	飛躍塾 基礎技能コース 専門コース	飛躍塾 基礎知識コース	
入社 1.2年目	2年目研修				
	新人フォローアップ研修				
	新入社員研修				

2) 社内環境整備

()社内環境整備方針

エムケー精工では新たな価値を絶えず創造していくために、社員一人ひとりの健康を大切にし、ワークライフバランスを踏まえた柔軟な働き方ができる各種制度をボトムアップ、トップダウンの両面からつくり進めていくことで、多様な人材が互いの個性を尊重しあえる職場環境を目指します。

()健康経営の取組

代表取締役社長を最高責任者とし、担当役員と推進部門が中心となり、関係者と連携して体制・制度の構築・改善を進め、健康診断・保健指導、各種の支援・啓発活動などを通じて、社員と会社が一丸となって健康で安心して生き生きと働くことができる職場を目指しております。

健康経営で解決したい経営上の課題、期待する効果、具体的な取組みのつながりを見える化した健康経営戦略マップを作成し、「こころの健康づくり」、「生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防」、「喫煙率の低下」を重点テーマとして取り組んでおります。

こうした取組みが評価され、当社は「健康経営優良法人2026(大規模法人部門 ホワイト500)」に認定されました。2020年から7年連続の認定となります。

()ワークライフバランス

一人ひとりのワークライフバランスを踏まえた柔軟な働き方ができる環境整備を目指し、各種施策をトップダウンとボトムアップの両面から展開しております。PDCAサイクルを回しながらより良い制度づくりを進めており、具体的には、結婚、出産や育児・介護・治療（不妊治療含む）と仕事の両立、配偶者の転勤などを踏まえ、法定以上の各種休暇（ライフサポート休暇、アニバーサリー休暇、ワンオペレーション支援休暇など）、手当・応援金、時短勤務や在宅勤務（雇用型/非雇用型）などを整備しております。

指標及び目標

人材育成方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材育成方針及び社内環境整備方針について、当社において関連する指標のデータ管理とともに、主要な事業を営む会社において独自の制度を導入するなど、積極的な取組みが行われているものの、連結グループにおけるすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

戦略	指標	実績			目標
		2023年度	2024年度	2025年度	
人材育成	研修受講率	148%	191%	193%	2025年度100%以上
	一人当たり教育投資額	15,098円	25,949円	23,885円	2027年度25,000円
健康経営の取組	健康経営優良法人 (大規模法人部門)認定	ホワイト500 認定	ホワイト500 認定	ホワイト500 認定	ホワイト500認定 継続取得
	喫煙率(注)3	27.1%	26.8%	(未確定)	2027年度20%以下
	精密検査受診率	65.5%	66.9%	(未確定)	2027年度80%以上
ワークライフ バランス	女性管理職比率	2.7%	2.8%	2.6%	2028年度末10% プラチナえるぼし 認定取得
	女性育児休業復帰率	100%	100%	100%	2025年度100%
	男性育児休業取得率	100%	100%	100%	2025年度100%
	プラチナくるみんプラス認定	-	2025年2月 26日認定	認定継続	認定継続
	年次有給休暇 一人当たり平均取得日数	11.8日	13.2日	14.1日	2025年度12日以上

- (注) 1. 当社は、法令に基づき主要な連結子会社における「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」及び「労働者の男女の賃金の差異」を公表しております。
2. 主要な連結子会社における「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」及び「労働者の男女の賃金の差異」は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載しております。
3. 喫煙率は、35歳以上について集計しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。“美・食・住”を主要な事業領域と位置付け、当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、経営の安定化に努めております。

(2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料及び輸入製品の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。また、地政学的リスクや調達先の事業継続リスクを認識し、サプライチェーン及び物流網の混乱を想定しておく必要があります。

調達先の見直しや生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などにより影響の低減に努めております。

(3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性あります。資産の効率の運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮に取り組んでおります。

(4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性あります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発、全国に配置したメンテナンス体制を通じた顧客との関係強化、及び生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力の強化に取り組んでおります。

(5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向して、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後とも、優秀な人材の採用を強化し顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。この場合、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症拡大による社会的混乱が発生した場合、サプライチェーンの停滞や需要の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) サイバーセキュリティについて

サイバー攻撃は年々高度化、巧妙化しており、システム障害が発生した場合、事業継続への支障などを通じて業績に影響を与える可能性があります。また、情報漏えいや情報の不適切利用により損害が発生した場合、法的責任の追及や社会的信用の低下等により影響を受ける可能性もあります。さらに、IoT、AI、ビッグデータなどを活用した新たな商品・サービスの開発やIT環境の変化への対応が求められています。当社グループは情報管理体制の強化に向け、継続的なシステム投資と社員の情報リテラシー教育が重要であると認識し実施しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、中東の地政学的緊張に伴うリスクの高まりや、米国の通商政策の動向や円安の進行、物価上昇による消費者マインドの下振れ懸念など、多くの不確定要因を抱え、先行きは一段と不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、政府助成事業により設備投資の動きが広がりました。生活機器の分野では、継続的な生活必需品の値上げにより消費者マインドの持ち直しは依然として不透明であり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、外部環境の変化を前提とした、より強固な経営基盤の再構築と、次の成長フェーズに向けた経営資源の選択と集中による事業及び製品ポートフォリオの再編を推し進めてまいりました。また、新製品や新サービスの企画開発及び販売体制の強化と需要の変化に対応できる生産体制を構築し、グループ全体の最適化、シナジー強化及び収益力の向上に取り組んでまいりました。SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な課題に対し、“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は297億8千8百万円（前期比5.4%増）、経常利益は29億2千1百万円（前期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千4百万円（前期比76.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（モビリティ&サービス事業）

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助金制度により、売上げが大幅に伸長し、当初想定を大きく上回りました。カーディーラー向けでは、整備作業の省力化需要を取り込み、売上げが伸長しました。また、オイル機器では、ローリーの売上げが伸び悩んだもののエアコンプレッシャーは、堅調に推移しました。情報機器は主にLED表示機を製造・販売しています。大型デジタルサイネージは大手顧客からの安定した受注により堅調に推移しました。工用保安機器は価格競争激化の影響により、前年度実績を下回る結果となりました。またSS向け表示機はLED表示機の売上げが伸び悩んだものの、価格表示看板は概ね横ばいで推移しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、205億9千2百万円（前期比9.1%増）となりました。

（ライフ&サポート事業）

米価格高騰の影響による需要の高まりが継続し、主力製品である低温貯蔵庫や保冷米びつ、精米機などの米関連商品は、売上げが好調に推移し、前年度実績を大幅に上回りました。一方、もちつき機や音響関連機器をはじめとする家電商品や、レンジ台などの収納商品は、需要の回復が見られず、売上げが前年度実績を下回りました。攪拌機は、大型案件を中心とした受注に落ち着きが見られましたが、官庁案件の受注回復を背景に、概ね好調に推移しました。一方、食品加工機は、海外市場の売上げが伸び悩み、前年度実績を下回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、62億9百万円（前期比0.4%減）となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等を製造・販売しています。建築資材価格の高騰に伴う入札の不調や建築計画の見直しなどにより、受注環境は厳しい状況が続きましたが、大型公共物件及び民間物件の受注が堅調に推移しました。木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向けた木材利用の拡大を背景に大型公共物件、高級リゾートホテル等の民間物件が好調を維持し、売上げを伸長させました。消音装置についても、都市部における再開発事業やデータセンター、工場向けの需要増加を背景に堅調に推移いたしました。しかし、大型公共工事及び民間企業の大型案件が当第4四半期までに多数完工することで施工が減少したことにより、全体としては前年度実績を下回りました。

この結果、住設機器事業の売上高は、27億7千3百万円（前期比3.8%減）となりました。

（その他の事業）

2025年7月1日付「当社子会社の新設分割及び当社子会社の株式譲渡（子会社異動）による事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日付でホテル関連事業を譲渡いたしました。

この結果、上記以外の保険代理業や不動産管理・賃貸業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業などの事業を含め、売上高は2億1千3百万円（前期比21.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、25億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億9千万円（前年同期比14億7千4百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益31億1千6百万円、棚卸資産の減少額4億9千2百万円、減価償却費4億7千4百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額9億6千7百万円と仕入債務の減少額8億9千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3千9百万円（前年同期比1億8千2百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入32億9千1百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出34億7千4百万円と有形固定資産の取得による支出5億9千5百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億1千5百万円（前年同期比12億9千9百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額7億2千万円、リース債務の返済による支出1億8千8百万円、長期借入金の返済による支出9億4千9百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入8億5千万円により資金が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)	前年同期比(%)
モビリティ&サービス事業(千円)	17,142,189	108.1
ライフ&サポート事業(千円)	6,170,377	105.5
住設機器事業(千円)	2,827,020	98.3
合計(千円)	26,139,857	106.3

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	2,463,027	101.1	2,532,932	105.9

3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)	前年同期比(%)
モビリティ&サービス事業(千円)	20,592,168	109.1
ライフ&サポート事業(千円)	6,209,092	99.6
住設機器事業(千円)	2,773,808	96.2
その他の事業(千円)	213,153	79.0
合計(千円)	29,788,221	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)		当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イヤサカ	2,890,868	10.2	3,201,968	10.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、モビリティ&サービス事業における門型洗車機、ライフ&サポート事業の低温貯蔵庫、米関連商品の売上高増加により輸送経費が増加し発送運賃が増加しました、また、ベースアップ等の賃上げによる人件費の増加もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億4千9百万円増加の75億3千1百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比7億2千9百万円増の27億2千3百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ3千8百万円増加の2億7千2百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ4千1百万円減少の7千4百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億1千万円増加の29億2千1百万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、子会社株式売却益の発生により、前連結会計年度に比べ2億8千3百万円増加の2億9千2百万円となり、特別損失は前連結会計年度に比べ1百万円増加の9千7百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ10億9千2百万円増加の31億1千6百万円となり、法人税等合計額7億6千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ10億1千9百万円増加の23億5千4百万円となりました。

2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円増加し283億2千8百万円となりました。流動資産は6億7千2百万円増の175億1千6百万円、固定資産は13億7千1百万円増の108億1千2百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が9億4千4百万円増加したことと、投資有価証券が9億1千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し89億3千1百万円となりました。流動負債は10億円減の60億8千1百万円、固定負債は3億3千7百万円増の28億5千万円となりました。これは主に短期借入金が7億9千万円減少したことと、繰延税金負債が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、193億9千7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が22億7百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

自己資本及びキャッシュ・フロー関連の指標については以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	56.1%	63.5%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	27.8%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	8.1年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.2倍	17.4倍	62.2倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業の運営に必要な資金を自己資金及び借入金によって調達しており、設備投資や事業環境の変化による投資に備えた健全な財務の構築とキャッシュ・フローの改善を基本方針としております。

なお、当社グループの設備及び研究開発への投資につきましては、「第3 設備の状況」及び「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、固定資産の減損、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、株主優待費用引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。なお、固定資産の減損については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

また、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、競合他社との競争の激化、新商品開発力等様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上高経常利益率は9.8% (前期比2.3ポイント増加) となり、自己資本比率は68.5% (前期比5.0ポイント増加) となりました。

当連結会計年度の状況を認識した上で、引き続きこれらの指標の目標達成に向けて取り組んでまいります。

5 【重要な契約等】

(連結子会社の新設分割及び株式譲渡)

当社は、2025年8月26日付で、当社の連結子会社であるエムケー興産株式会社のホテル関連事業以外を新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社に移管させた上で、分割会社であるエムケー興産株式会社の全株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

市場ニーズが多様化する中、「良いモノをつくれれば売れる」といった単純な時代が終焉を迎えて久しいときが経っております。「お客様が本当に困っていることはなにか」、「困っていても現状に甘んじていることはなにか」、さらに言えば「お客様自身でさえ気がついていないような『こんなものがほしかった!』」といったものはないのか」、研究開発においてもそういったマーケティング思考が極めて重要になっております。

当社は「その手があった!の一手先。」といった新コーポレートスローガンを掲げ、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指して、あらゆる研究開発活動を進めてまいります。

(モビリティ&サービス事業)

門型洗車機(セルフタイプ)、高圧洗浄機及び車内用掃除機では、共通利用可能なIC式プリペイドカードシステムを開発しました。残高のチャージが可能で、利用履歴・有効期限管理にも対応しています。

洗車機管理分野では、管理遠隔管理システム「mech MANAGER」を拡張し、稼働状況に応じて、ブラシや走行車輪など主要消耗部品の交換時期をメール/Webで通知する予防保全支援機能を開発しました。洗車場運営の稼働率向上と保守品質の平準化に寄与します。

LED表示機では、高効率充電方式のソーラー電源を搭載した工事用単色LED表示板を開発しました。無日照でも約20日間の連続稼働を実現し、昼夜を問わず高い視認性を確保することで現場の安全性向上と管理負担の低減に貢献します。

(ライフ&サポート事業)

食品加工機では、トッピング等の手作業工程を柔軟に組み込める「直線ケーキライン」を開発しました。ラインを直線化することで、作業者の配置・動線設計の自由度を高め、品種切替や工程追加にも対応しやすい構成としました。また、従来に比べて設置面積を抑えた省スペース設計のため、限られた工場レイアウトでも導入しやすい生産ラインを実現します。

(住設機器事業)

アルタスウッドスクリーンシリーズでは、縦方向にアルミ型材、横方向に北海道産トドマツを配した「横強調高断熱アルタスウッドスクリーン」を開発しました。木材とアルミのハイブリッド構成によって、横ラインが強調されたシャープな外観と高い断熱性能を同時に実現します。国内大手設計事務所である日建設計様の北海道オフィスに採用され、北海道初の「Nearly ZEB」達成に向けて断熱性能向上の面で貢献しました。

エネルギー消費量を限りなくゼロに近づけた高性能建築物

なお、当連結会計年度の研究開発費は、モビリティ&サービス事業807百万円、ライフ&サポート事業111百万円、住設機器事業5百万円、総額924百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、674百万円であります。

モビリティ & サービス事業では、工場設備の更新及び販売用ソフトウェアの開発を中心に363百万円の設備投資を実施いたしました。

ライフ & サポート事業では、生産設備の更新を中心に241百万円の設備投資を実施いたしました。

住設機器事業では生産設備の更新を中心に18百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、IoT関連事業に係る貸与資産の取得を中心に30百万円の設備投資を実施いたしました。

また、バックアップ電源装置を中心に18百万円の全社資産の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備									
本社工場 (長野県千曲市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	生産設備	300,004	49,466 [69,842]	1,076,093 (52,726)	3,725	2,877 [13,269]	1,432,167	93
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	モビリティ&サー ビス事業	生産設備	247,131	59,144 [31,404]	119,279 (25,933)	227,950	33,404 [3,796]	686,909	207
坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	ライフ&サポート 事業	生産設備	18,795	- [2,856]	34,580 (3,366)	-	-	53,375	20
商品開発研究所 (長野県千曲市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	研究設備	152,070	0 [4,284]	45,265 (3,726)	25,311	2,019	224,666	63
計			718,002	108,610 [108,386]	1,275,217 (85,751)	256,986	38,300 [17,065]	2,397,118	383
管理・販売設備									
本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	260,969	1,693 [3,764]	253,225 (12,907)	98,353	17,978 [1,757]	632,221	126
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	モビリティ&サー ビス事業	管理・販 売設備	46,238	0 [2,473]	-	5,856	2,126	54,221	27
坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	ライフ&サポート 事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	-	-	33
東京支店他14支店 (東京都葛飾区他)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	管理・販 売設備	163,450	526 [27,422]	721,930 (5,198)	-	11,485	897,392	297
計			470,658	2,220 [33,659]	975,155 (18,105)	104,209	31,590 [1,757]	1,583,835	483
その他									
厚生施設 (長野県千曲市)	全社(共通)	その他の 設備	22,247	-	81,444 (8,981)	-	681 [1,757]	104,372	0

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 表記以外に、賃借中の土地が102,655㎡あり、その賃借料は年間22百万円であります。

4. 機械装置及び運搬具、その他の[]は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	モビリティ&サー ビス・ライフ&サ ポート事業	製造設備	38,577	793 [1,240]	29,506 (2,908)	15,688	3,268 [186]	87,833	31
エムケー興産㈱ (長野県千曲市)	その他の事業	その他の 設備	58,103	5,768	162,338 (8,019)	-	0	226,210	-
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	1,809	3,618 [18,599]	-	12,231	4,815 [2,650]	22,474	111
㈱ジャパンシステム (愛知県小牧市)	ライフ&サポート 事業	その他の 設備	69,898	8,133 [9,091]	396,689 (6,380)	8,937	4,433	488,092	34
㈱システム (愛知県小牧市)	ライフ&サポート 事業	製造設備	1,741	9,149 [494]	-	2,689	1,788 [773]	15,368	33
㈱メタルスター工業 (新潟県新潟市東区)	住設機器事業	製造設備	19,133	13,470	110,433 (4,333)	-	4,848	147,886	32
㈱AZx (東京都千代田区)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	-	23,438	23,438	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 機械装置及び運搬具、その他の[]は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン市)	ライフ&サポート 事業	製造設備	14,916	28,903	-	-	6,643	50,463	151

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.の土地17千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間5百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	117	23	4	3,217	3,383	-
所有株式数(単元)	-	17,298	2,074	31,288	3,326	79	101,817	155,882	6,850
所有株式数の割合 (%)	-	11.10	1.33	20.07	2.13	0.05	65.32	100	-

(注) 自己株式1,669,288株は「個人その他」に16,692単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	8.40
丸山 はる代	長野県長野市	825	5.93
株式会社八十二長野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	688	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	688	4.94
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	620	4.45
丸山 将一	東京都港区	552	3.96
丸山 誠二	長野県長野市	488	3.50
丸山 繁夫	長野県長野市	461	3.31
早川 和弘	長野県長野市	406	2.92
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178番地2	279	2.00
計	-	6,181	44.38

(注) 当社は、2026年3月20日現在、自己株式を1,669千株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,669,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,919,000	139,190	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,850	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	139,190	-

【自己株式等】

2026年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,669,200	-	1,669,200	10.70
計	-	1,669,200	-	1,669,200	10.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月19日)での決議状況 (取得期間 2025年5月20日)	850,000	372,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	823,600	360,736,800
残存議決株式の総数及び価額の総額	26,400	11,563,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.1	3.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.1	3.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	29,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	30,556	15,002,996	-	-
保有自己株式数	1,669,288	-	1,669,288	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案しまして、前期に比べ5円増配の1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月16日 定時株主総会決議(予定)	208,886	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「努力創造」を社是として邁進してまいりました。この社是のもと、当然のことではありますが、()ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、()企業価値の健全な向上を図ること、そして()事業を通じて社会に貢献できることが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでおります。

特に、近時の社会的要請であるESG、SDGs、健康経営などを踏まえ、法令、社会規範、地域社会貢献、企業倫理などに高い意識を持った品格ある企業・企業人を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

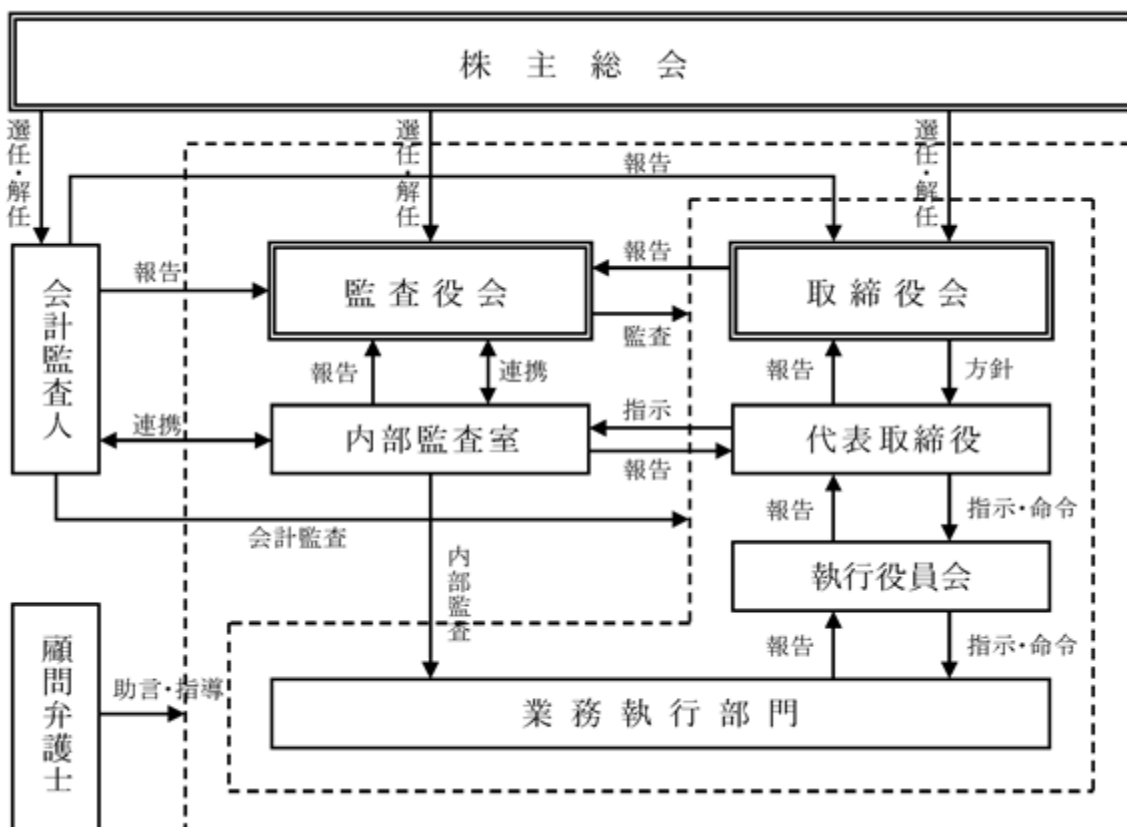
当社は、監査役制度を採用しており、提出日(2026年6月11日)現在、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名との計3名で構成されております。その上で、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営の意思決定及び監督機能を担う取締役会と、業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役	丸山 将一			
取締役	千葉 和樹	○		○
取締役	沓掛 吉彦	○		○
取締役	和泉 秀樹	○		○
取締役	小山 千明	○		○
社外取締役	上條 由紀子	○		○
社外取締役	滝沢 玲奈	○		○
常勤監査役	近藤 重光	○		○
社外監査役	三浦 伸昭	○	○	
社外監査役	廣中 龍蔵	○	○	
執行役員	下崎 英明			○
執行役員	山岸 豊			○
執行役員	内山 哲也			○
執行役員	坂口 陽			○
執行役員	佐藤 輝彦			○
執行役員	佐須田 好洋			○
執行役員	宮澤 淳			○
執行役員	吉原 尚			○

(注) は議長、○は構成員を表しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成し、法令、定款及び取締役会規則その他社内規程に従い、重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。社外取締役は、取締役会において自身の経験、見識に基づき、独立した立場から意見を述べております。

b. 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令、監査役会規程、監査役監査要領及び監査役会が定める監査方針に基づき適正な監査を行っております。会計監査及び業務監査においては、会計監査人、内部監査室との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

c. 執行役員会

社長及び部門担当執行役員からの方針伝達、執行役員からの業務状況報告及び経営計画達成に向けた施策を議論することを目的に開催しております。

d. 内部監査室

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また、併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ. 当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役2名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の1名は会社経営に精通された経験豊富な方であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

また、取締役会には、社外取締役2名を置いており、主に知的財産権、新規ビジネス、コンプライアンス、人事戦略等に豊富な経験を持つ社外取締役と、メディア報道の第一線で活躍された経験や、食品工場の管理業務全般・経営に関する幅広い見識を有する社外取締役であり、取締役の業務執行の監督や、当社経営計画等の策定へ参画をお願いしております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査及び業務監査を実施しており、財務の正確性の確保及び業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

以上により、コーポレート・ガバナンスの当面の実効性は確保できるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備をはじめ、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るため、以下のように統制システムを定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
 - ・ 内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 重要な意思決定及び報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存及び廃棄に関する規程を整備し徹底を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知を図り、統括的なリスク管理を図る。
 - ・ 災害等の危機発生の際にも当事業の継続を図るため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 定期的に当社及び子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に對し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
 - e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社で策定した規程及びその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理を図る。
 - e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
 - e4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
 - ・ 監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
 - h1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ・ 役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ・ 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
 - ・ 取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的又は不定期に報告する。
 - h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・ 子会社の役職員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。

- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内に周知徹底する。
- j. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。
- k. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・役職員の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の執行環境を整備する。
 - ・監査役職務の執行の実施に当たり、監査役が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制をとれる環境を整備する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は、以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により被保険者の職務の執行につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用を負担することによって被る損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の背任行為、犯罪行為、詐欺的な行為または法令に違反することを認識しながら行った行為等に基づく被保険者自身の損害は、填補の対象としないこととしております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席回数につきましては、次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役 社長執行役員	丸山 将一	19回	19回
取締役	早川 和弘	4回	4回
取締役 常務執行役員 ライフ&サポート事業本部長 兼商品開発研究所長	千葉 和樹	19回	19回
取締役 常務執行役員 モビリティ&サービス事業本部長	沓掛 吉彦	19回	19回
取締役 執行役員 経理本部長	和泉 秀樹	19回	19回
取締役	酒向 邦明	4回	4回
取締役 執行役員 管理本部長	小山 千明	15回	15回
社外取締役	上條 由紀子	19回	19回
社外取締役	滝沢 玲奈	19回	19回
常勤監査役	近藤 重光	19回	19回
社外監査役	三浦 伸昭	19回	19回
社外監査役	廣中 龍蔵	19回	19回

- (注) 1. 取締役早川和弘氏及び酒向邦明氏は、2025年6月17日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しており、退任前に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
2. 取締役小山千明氏は、2025年6月17日開催の第69回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しており、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度に取締役会で議論された主な事項は次のとおりであります。

- ・ 年次計画・組織変更・人事計画
- ・ 連結月次業績・決算・財務状況
- ・ 四半期業務報告（健康経営・気候変動・人的資本・リスク管理・研究開発）
- ・ 内部監査計画・監査実施報告
- ・ 株主総会関連事項
- ・ 取締役会の実効性評価
- ・ 政策保有株式の状況
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書の改訂
- ・ 社員給与・役員報酬関連事項
- ・ 重要規程の改正

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	丸山 将一	1972年12月6日生	1997年4月 株式会社大和総研入社 2010年5月 当社入社 社長室長 2010年6月 取締役執行役員 社長室長 2011年6月 常務取締役執行役員 業務統括 2012年3月 代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	552
取締役 常務執行役員 ライフ&サポート事業本部長 兼商品開発研究所長	千葉 和樹	1964年1月4日生	1987年4月 日本電気株式会社入社 2017年4月 当社入社 商品開発研究所副所長 2018年3月 常務執行役員 商品開発研究所長 2019年6月 取締役常務執行役員 商品開発研究所長 2025年3月 取締役常務執行役員 ライフ&サポート 事業本部長兼商品開発研究所長(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員 モビリティ&サービス 事業本部長	沓掛 吉彦	1964年3月7日生	1986年4月 当社入社 2009年3月 オート機器営業本部販売二部長 2010年3月 東関東支店長 2011年3月 東京支店長 2013年3月 執行役員 東京支店長兼東関東支店長 2014年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 2016年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副 本部長 2017年3月 取締役執行役員 オート機器事業本部長 2019年3月 取締役執行役員 モビリティ&サー ビス事業本部長 2025年6月 取締役常務執行役員 モビリティ&サー ビス事業本部長(現任)	(注)3	35
取締役 執行役員 経理本部長	和泉 秀樹	1963年4月13日生	1987年3月 当社入社 2011年3月 経理本部経理部長 2015年3月 執行役員 経理本部副本部長 2016年3月 執行役員 経理本部長 2016年6月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	25
取締役 執行役員 管理本部長	小山 千明	1967年12月23日生	1991年4月 株式会社八十二銀行(現 株式会社八 十二長野銀行)入行 2018年6月 同行広丘支店長 2021年6月 同行営業企画部 指導役 2024年7月 当社入社 管理本部副本部長 2024年12月 執行役員 管理本部副本部長 2025年3月 執行役員 管理本部長 2025年6月 取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	上條 由紀子	1969年4月10日生	1992年4月 慶應義塾中等部講師 2000年1月 弁理士登録 2000年3月 太陽国際特許事務所入所 2002年11月 東京大学先端科学技術研究センター特任 研究員 2005年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコンテン ツ統合研究機構専任講師 2009年4月 金沢工業大学大学院准教授 2013年3月 A Iテクノロジー株式会社社外取締役 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2019年10月 国立大学法人長崎大学研究開発推進機 構FFGアントレプレナーシップセンター 教授 2023年4月 国立大学法人九州工業大学 先端研究・ 社会連携本部産学イノベーションセン ター特任教授 2024年4月 国立大学法人九州工業大学 社会実装本 部 未来思考実証センター特任教授 2026年4月 国立大学法人九州工業大学 研究本部 未来思考実証センター特任教授 (現任)	(注)3	-
社外取締役	滝沢 玲奈	1988年3月26日生	2010年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2016年9月 滝沢食品株式会社入社 総務部副部長 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2021年7月 滝沢食品株式会社取締役 2024年5月 同社専務取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	近藤 重光	1964年11月8日生	1989年9月 当社入社 2014年3月 内部監査室次長 2016年3月 内部監査室長 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	92
社外監査役	三浦 伸昭	1968年1月26日生	1992年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査 法人)入社 1997年4月 公認会計士登録 1998年12月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査 法人)退社 1999年1月 公認会計士三浦伸昭事務所所長 (現任) 2005年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	25
社外監査役	廣中 龍蔵	1964年2月15日生	1990年4月 株式会社富士総合研究所入社 2001年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2005年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役 2007年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤講師 (現任) 2013年6月 当社社外監査役(現任) 2024年6月 ネットイヤーグループ株式会社代表取 締役社長 CEO(現任)	(注)4	-
計					756

- (注) 1. 取締役上條由紀子及び滝沢玲奈は、社外取締役であります。
2. 監査役三浦伸昭及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。
3. 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	下崎英明	ライフ&サポート事業本部副本部長
執行役員	山岸豊	南関東支店長兼金沢支店長(東日本エリア担当)
執行役員	内山哲也	モビリティ&サービス事業本部副本部長兼大阪支店長
執行役員	坂口陽	社長室 関係会社統括グループ 統括
執行役員	佐藤輝彦	モビリティ&サービス事業本部副本部長
執行役員	佐須田好洋	管理本部副本部長
執行役員	宮澤淳	ライフ&サポート事業本部副本部長兼社長室長
執行役員	吉原尚	広島支店長兼四国支店長(西日本エリア担当)

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁理士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主に知的財産権、新規ビジネス、コンプライアンス、人事戦略等の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役滝沢玲奈氏は、メディア報道の第一線で活躍された経験と、食品工場の管理業務全般や経営に関する幅広い知見を有しており、当該知見を活かして当社の新規ビジネス等及び当社グループの食品加工機械の事業領域拡大に向けて適切な助言等いただくことを期待し、選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロ. 社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

八. 社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役(以下、併せて社外役員)の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することがなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

- 当社及び当社の関係会社(以下、併せて当社グループという)の業務執行者
- 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- 当社の大株主(総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者)又はその業務執行者
- 当社グループが大口出資者となっている者(当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有)又はその業務執行者
- 当社グループから寄付を受けている者又はその業務執行者
- 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等(報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者)
- 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- 過去3年以内に、上記aからhのいずれかに該当していた者
- 下記いずれかに該当する者の近親者等
 - 当社グループの重要な業務執行者
 - 上記bからfのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
 - 上記g・hのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士及び弁護士

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携するとともに、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名にて構成されます。社外監査役の三浦伸昭氏は公認会計士の資格を有しており、また廣中龍蔵氏は会社経営に精通されており、それぞれ専門的な見地から発言をいただいております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席回数につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
近藤 重光	6回	6回
三浦 伸昭	6回	6回
廣中 龍蔵	6回	6回

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、監査役の活動として、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、常勤監査役は取締役会以外の重要な会議に出席するとともに重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査、子会社の取締役等との意思疎通・事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認など、日常的に監査を実施しており、その内容については監査役会等で社外監査役へ報告しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（3名専従）が担当しております。内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況及び業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会へ報告しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称
 東邦監査法人

ロ．継続監査期間
 2006年3月期以降

ハ．業務を執行した公認会計士
 指定社員 業務執行社員 石井克昌
 指定社員 業務執行社員 小山雄司

ニ．監査業務に係る補助者の構成
 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他1名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人につきましては、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人の独立性をはじめとする職業的専門家としての適格性、信頼性、監査の品質管理体制等の状況を評価したうえで、当該監査法人による具体的な監査計画、監査報酬等の妥当性及び会社法第340条第1項等への抵触の有無等に係る確認等も考慮し、選定することとしております。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

さらに、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価にあたり、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

それらを含めて、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(2017年10月13日 日本監査役協会)に基づき、監査法人の評価をした結果、東邦監査法人は当社の会計監査人として相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,600	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,600	-	32,500	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について相当であると判断し会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

・取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりであります。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の健全かつ持続的な向上に取組むモチベーションを高め、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬については、固定報酬としての基本報酬(a)、譲渡制限付株式報酬(b)および退職慰労金(c)から構成され、監督機能を担う取締役相談役および社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬(a)および退職慰労金(c)から構成されるものとする。

2) 金銭報酬（基本報酬および退職慰労金）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

() 当社の取締役の基本報酬(a)については、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

() 退職慰労金(c)については、取締役在任中の功労に報いるため支給することを取締役に一任する旨の株主総会決議により承認を得たうえで、取締役会にて当社所定の基準による相当額の範囲内の報酬額を決議し、当該取締役退任時に支払うこととする。

3) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

() 業績連動報酬については、導入していない。

() 非金銭報酬等については、譲渡制限付株式報酬(b)とし、各取締役の月例の固定報酬を目処とする金額に相当する当社普通株式を毎年、株主総会開催後の一定の時期に支払うものとする。当該株式は当該取締役退任時までの間、譲渡を制限することにより、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ報酬と位置づけるものとする。

4) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

() 業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本方針に沿って決定する月例の固定報酬としての基本報酬(a)を基準として下記に記載した割合を目安として決定する。

(a) 基本報酬（金銭報酬）

固定報酬の12か月分

(b) 業績連動報酬

導入なし

(c) 譲渡制限付株式（非金銭報酬）

基本報酬の1か月相当

() 金銭報酬としての退職慰労金(c)は、当該取締役の取締役在任期間、在任期間中の功労、役位、月例の固定報酬等を総合的に勘案する当社所定の基準により決定する。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

() 個人別の基本報酬(a)の額については、株主総会にて決議された取締役の報酬等の総額の範囲内において、取締役会にて代表取締役の基本報酬の額を決議するとともに、取締役会決議により一任された代表取締役が、各取締役の役位、職責、業務執行の状況、会社の業績等を総合的に勘案して各取締役の基本報酬の額を決定する。

() 業務執行取締役に支払われる譲渡制限付株式(b)については、取締役会にて個人別の月例の固定報酬を目処とする金額に相当する当社普通株式の割当株式数を決定する。なお、譲渡制限付株式割当契約に定める正当な理由でない事由により退任する場合、当社は割当株式の全部を無償で取得する。

() 退職慰労金(c)については、退任する当該取締役の取締役在任期間、在任期間中の功労、役位、月例の固定報酬等を総合的に勘案する当社所定の基準により取締役会にて決定する。

・当事業年度におきましては、取締役の金銭報酬について、2025年6月17日開催の取締役会において代表取締役 社長執行役員丸山将一に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役 社長執行役員において決定を行っております。なお、固定報酬の限度額については1989年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額15,000千円以内、譲渡制限付株式報酬の限度額については2019年6月12日開催の第63回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しており、定款で定める取締役の員数は20名以内、有価証券報告書提出日現在の取締役は7名であります。

代表取締役 社長執行役員に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を俯瞰しつつ各取締役の担当について評価を行うには代表取締役 社長執行役員が最も適していると判断したためであります。

また、監査役の金銭報酬は、固定報酬については株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しております。退職慰労金については、退職慰労金を支給することを監査役の協議に一任する旨の株主総会決議のうえで、監査役の協議にて決定しております。なお、監査役の報酬の限度額については、1989年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しており、定款で定める監査役の員数は5名以内、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	159,713	149,130	10,583	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,260	10,260	-	-	-	1
社外役員	7,320	7,320	-	-	-	4

(注) 非金銭報酬等は、すべて譲渡制限付株式報酬であります。

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の政策保有については、企業価値の向上及び持続的な発展のため中長期的な視点に立ち、関係の維持、取引の拡大、シナジー創出等の事業上のメリット、リスクを総合的に勘案し、株式の政策保有を行うことを基本方針としております。個別の政策保有株式につきましては、現在の取引状況や保有に伴う便益やリスクを検証し、保有の有効性を取締役会で見直しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	32,976
非上場株式以外の株式	27	2,646,751

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	23,835	取引先持株会を通じた株式の取得及び取引関係の維持・強化のための株式取得であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)八十二長野銀行	419,722	419,722	取引金融機関として、当社グループの金融取引の維持・強化のため保有しております。	有 (注)3
	822,655	444,905		
(株)ヤマト	238,000	238,000	将来的な企業価値に資する協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	534,072	362,236		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ミツウロコグループホールディングス	127,552	126,923	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 また、取引先持株会を通じた定期的な株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	289,161	244,835		
天龍製鋸(株)	56,000	56,000	当社グループの取引先であり、良好な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	145,600	107,464		
極東開発工業(株)	46,900	46,900	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	141,638	119,641		
(株)I C	100,000	100,000	将来的な企業価値に資する協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	103,000	95,600		
(株)デンキョーグループホールディングス	72,784	70,274	主としてライフ&サポート事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 また、取引先持株会を通じた定期的な株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	99,787	84,962		
(株)フォーカスシステムズ	56,000	56,000	将来的な企業価値に資する協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	89,544	63,000		
(株)パーカーコーポレーション	54,000	54,000	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	86,886	44,928		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	19,000	取引金融機関として、発行会社傘下の金融機関との金融取引の維持・強化のため保有しております。	無
	51,034	40,004		
(株)守谷商会	7,000	7,000	当社グループの取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	45,220	26,460		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,212	6,212	取引金融機関として、発行会社傘下の金融機関との金融取引の維持・強化のため保有しております。	無 (注)4
	38,203	26,941		
(株)エディオン	17,300	17,300	主としてライフ&サポート事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	37,195	32,281		
東海エレクトロニクス(株)	11,130	11,130	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	33,668	28,448		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イオン(株)	15,000	5,000	営業推進上の良好な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注)5
	29,010	19,000		
日本乾溜工業(株)	28,000	28,000	将来的な企業価値に資する協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	26,880	27,440		
(株)トミタ	13,100	-	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため新たに取得しております。	有
	17,685	-		
ENEOSホールディングス(株)	9,776	8,866	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 また、取引先持株会を通じた定期的な株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	13,369	7,527		
三菱マテリアル(株)	2,500	2,500	将来的な企業価値に資する協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	13,052	6,566		
(株)千趣会	75,144	69,979	主としてライフ&サポート事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 また、取引先持株会を通じた定期的な株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	9,242	19,034		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	3,465	営業推進上の良好な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	8,014	7,877		
(株)ケースホールディングス	3,456	3,456	営業推進上の良好な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	5,648	4,817		
ムラキ(株)	1,408	1,301	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 また、取引先持株会を通じた定期的な株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	2,566	1,822		
(株)TBグループ	10,000	10,000	主としてモビリティ&サービス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,320	1,340		
日精樹脂工業(株)	1,200	1,200	地元企業として、全般的な情報収集及び関係維持・強化のため保有しております。	有
	1,046	1,087		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サンリン(株)	1,000	1,000	主としてモビリティ&サービス事業及びライフ&サポート事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	780	665		
(株)コメリ	135	135	主としてライフ&サポート事業における取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	470	399		

- (注) 1. 保有銘柄数が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄についても記載しております。
2. 定量的な保有効果につきましては、取引関係や市場に与える影響に鑑み、記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性検証につきましては、前記a.に記載のとおり、保有の合理性を定期的に検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有が適切であることを確認しております。
3. (株)八十二銀行は、2026年1月1日付で(株)八十二長野銀行に商号変更しております。
4. (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社グループ会社が当社の株式を保有しております。
5. イオン(株)は、2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2025年3月21日 至2026年3月20日)の連結財務諸表及び事業年度(自2025年3月21日 至2026年3月20日)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,602	5,343,216
受取手形、売掛金及び契約資産	3 4,975,870	3 5,920,576
商品及び製品	2,165,494	1,857,589
仕掛品	1,762,129	1,703,346
原材料及び貯蔵品	2,600,633	2,465,145
未収入金	120,615	105,785
その他	83,626	136,258
貸倒引当金	12,286	15,233
流動資産合計	16,843,687	17,516,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,225,499	11,655,599
減価償却累計額	10,784,280	10,241,567
建物及び構築物(純額)	2 1,441,219	2 1,414,031
機械装置及び運搬具	4,995,609	5,032,591
減価償却累計額	4,874,359	4,852,273
機械装置及び運搬具(純額)	2 121,250	2 180,318
土地	2 3,106,949	2 3,004,446
リース資産	1,710,768	1,754,723
減価償却累計額	1,383,933	1,353,980
リース資産(純額)	326,834	400,743
建設仮勘定	3,941	143,653
その他	2,049,441	2,102,020
減価償却累計額	1,977,483	1,982,211
その他(純額)	71,958	119,808
有形固定資産合計	5,072,153	5,263,002
無形固定資産		
のれん	101,505	19,445
リース資産	2,890	9,893
その他	674,470	601,728
無形固定資産合計	778,866	631,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,419,849	1 3,333,509
長期貸付金	129,246	126,796
退職給付に係る資産	809,311	1,229,314
繰延税金資産	175,613	169,694
その他	286,510	258,401
貸倒引当金	230,458	199,548
投資その他の資産合計	3,590,073	4,918,168
固定資産合計	9,441,093	10,812,238
資産合計	26,284,781	28,328,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,429	892,682
短期借入金	2 1,280,000	2 490,000
1年内返済予定の長期借入金	2 910,974	2 748,482
リース債務	163,579	181,034
未払金	2,386,133	1,794,544
未払法人税等	335,864	546,696
賞与引当金	599,030	614,150
製品補償対策引当金	145,669	393,457
役員退職慰労引当金	46,900	-
その他	5 283,181	5 420,276
流動負債合計	7,081,761	6,081,324
固定負債		
長期借入金	2 1,490,284	2 1,553,744
リース債務	441,265	421,041
繰延税金負債	254,690	576,261
退職給付に係る負債	266,562	257,579
その他	60,148	41,911
固定負債合計	2,512,950	2,850,537
負債合計	9,594,712	8,931,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,932,559	2,933,728
利益剰余金	9,126,233	11,333,321
自己株式	408,860	755,792
株主資本合計	15,023,486	16,884,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,248	1,585,919
繰延ヘッジ損益	158	-
為替換算調整勘定	866,976	831,532
退職給付に係る調整累計額	169,483	94,799
その他の包括利益累計額合計	1,666,582	2,512,251
純資産合計	16,690,068	19,397,061
負債純資産合計	26,284,781	28,328,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	1 28,268,214	1 29,788,221
売上原価	2, 5 19,092,574	2, 5 19,533,252
売上総利益	9,175,640	10,254,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	204,136	200,714
倉敷料	29,388	23,718
発送運賃	628,802	703,129
広告宣伝費	94,312	133,106
貸倒引当金繰入額	-	3,057
役員報酬及び給料手当	3,168,556	3,325,357
賞与引当金繰入額	343,682	364,702
減価償却費	235,233	177,779
のれん償却額	130,783	82,059
その他	2,347,313	2,518,266
販売費及び一般管理費合計	5 7,182,208	5 7,531,890
営業利益	1,993,431	2,723,078
営業外収益		
受取利息	85,714	92,722
受取配当金	75,201	109,179
スクラップ売却益	28,999	45,958
貸倒引当金戻入額	3,979	1,022
その他	39,978	23,727
営業外収益合計	233,873	272,609
営業外費用		
支払利息	29,230	31,518
為替差損	69,267	19,853
その他	17,478	22,684
営業外費用合計	115,976	74,056
経常利益	2,111,328	2,921,631
特別利益		
固定資産売却益	3 9,055	3 10,767
子会社株式売却益	-	281,533
特別利益合計	9,055	292,301
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,325	4 10,462
投資有価証券評価損	-	10,698
役員退職慰労引当金繰入額	46,900	-
減損損失	6 45,647	6 76,717
特別損失合計	96,873	97,878
税金等調整前当期純利益	2,023,511	3,116,054
法人税、住民税及び事業税	677,158	841,609
法人税等調整額	11,702	79,830
法人税等合計	688,861	761,778
当期純利益	1,334,649	2,354,276
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,649	2,354,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	1,334,649	2,354,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,783	616,671
繰延ヘッジ損益	158	158
為替換算調整勘定	300,082	35,444
退職給付に係る調整額	75,028	264,283
その他の包括利益合計	423,678	845,669
包括利益	1,758,328	3,199,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,758,328	3,199,945

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,935,630	7,908,982	429,433	13,788,731
当期変動額					
剰余金の配当			117,398		117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,334,649		1,334,649
自己株式の処分		3,070		20,573	17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,070	1,217,251	20,573	1,234,754
当期末残高	3,373,552	2,932,559	9,126,233	408,860	15,023,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	770,464	-	566,894	94,454	1,242,904	15,031,635
当期変動額						
剰余金の配当						117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,334,649
自己株式の処分						17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	198,783	158	300,082	75,028	423,678	423,678
当期変動額合計	198,783	158	300,082	75,028	423,678	1,658,432
当期末残高	969,248	158	866,976	169,483	1,666,582	16,690,068

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,932,559	9,126,233	408,860	15,023,486
当期変動額					
剰余金の配当			147,188		147,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354,276		2,354,276
自己株式の取得				360,766	360,766
自己株式の処分		1,168		13,834	15,002
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,168	2,207,087	346,932	1,861,323
当期末残高	3,373,552	2,933,728	11,333,321	755,792	16,884,809

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	969,248	158	866,976	169,483	1,666,582	16,690,068
当期変動額						
剰余金の配当						147,188
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,354,276
自己株式の取得						360,766
自己株式の処分						15,002
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	616,671	158	35,444	264,283	845,669	845,669
当期変動額合計	616,671	158	35,444	264,283	845,669	2,706,992
当期末残高	1,585,919	-	831,532	94,799	2,512,251	19,397,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,023,511	3,116,054
減価償却費	498,862	474,814
減損損失	45,647	76,717
のれん償却額	130,783	82,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,174	27,944
賞与引当金の増減額(は減少)	41,470	17,820
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64,087	164,702
受取利息及び受取配当金	160,915	201,901
支払利息	29,230	31,518
有形固定資産売却損益(は益)	9,055	9,962
有形固定資産除却損	4,325	9,657
子会社株式売却損益(は益)	-	281,533
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,698
売上債権の増減額(は増加)	74,161	967,847
棚卸資産の増減額(は増加)	621,735	492,038
その他の資産の増減額(は増加)	260,212	95,692
仕入債務の増減額(は減少)	1,926,318	897,504
その他の負債の増減額(は減少)	325,395	602,429
小計	1,237,993	2,458,103
利息及び配当金の受取額	160,646	201,602
利息の支払額	29,734	31,995
法人税等の支払額	852,344	637,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,561	1,990,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,268,982	3,474,563
定期預金の払戻による収入	3,224,142	3,291,786
有形固定資産の取得による支出	154,273	595,120
有形固定資産の売却による収入	9,056	23,696
無形固定資産の取得による支出	71,645	53,456
投資有価証券の取得による支出	7,312	24,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	247,811
貸付金の回収による収入	2,200	117,450
その他の支出	9,080	7,435
その他の収入	19,242	35,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,654	439,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	720,000
リース債務の返済による支出	170,252	188,833
長期借入れによる収入	1,500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,108,948	949,032
自己株式の取得による支出	-	360,766
配当金の支払額	117,398	147,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,598	1,515,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,445	6,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,754	29,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,418	2,515,173
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,515,173	1 2,544,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称..... エムケー電子株式会社
エムケー興産株式会社
MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.
株式会社ニユースト
株式会社ジャパンシステム
株式会社システム
株式会社メタルスター工業
株式会社A Z x

連結の範囲の変更..... 当連結会計年度において、新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社を連結の範囲に含めております。また、分割会社であるエムケー興産株式会社については、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を譲渡したことにより支配を喪失したため、エムケー興産株式会社及びその子会社である長野リンデンプラザホテル株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
信濃輸送株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社
信濃輸送株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.、株式会社メタルスター工業及び株式会社A Z xの決算日は12月31日、株式会社ジャパンシステム及び株式会社システムの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。同5社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

- 八 棚卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
また、在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 2年～12年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースについて、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 八 製品補償対策引当金
販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 八 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
商品及び製品の販売
当社グループのモビリティ&サービス事業・ライフ&サポート事業においては、関連する機器の製造及び販売を行っております。商品及び製品は顧客にて検収、又は据付を伴うものは設置確認された時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売における一部の取引について、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間の場合、出荷した時点で収益を認識しております。

工事契約

当社グループの住設機器事業においては、関連する機器の製造及び販売を行っております。少数かつごく短期な工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2029年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,072,153千円
無形固定資産	778,866千円
長期前払費用(注)	55,322千円
減損損失	45,647千円

(注)投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになるなど減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しており、正味売却価額は第三者による資産評価額など合理的な方法をもって決定しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,263,002千円
無形固定資産	631,067千円
長期前払費用(注)	50,980千円
減損損失	76,717千円

(注)投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになるなど減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しており、正味売却価額は第三者による資産評価額など合理的な方法をもって決定しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
投資有価証券(株式)	38,600千円	38,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
建物及び構築物	1,135,807千円 (967,729千円)	1,168,854千円 (1,007,551千円)
機械装置及び運搬具	49,864 (49,864)	108,880 (108,880)
土地	2,064,632 (1,206,779)	2,064,632 (1,249,105)
計	3,250,303 (2,224,372)	3,342,367 (2,365,536)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
短期借入金	834,026千円 (134,026千円)	266,040千円 (46,040千円)
1年内返済予定の長期借入金	904,998 (740,448)	746,490 (639,594)
長期借入金	1,483,690 (1,248,469)	1,553,538 (1,334,845)
計	3,222,714 (2,122,944)	2,566,068 (2,020,480)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
受取手形	212,885千円	165,357千円
電子記録債権	1,224,366	1,460,667
売掛金	3,286,840	3,993,878
契約資産	251,778	300,672
計	4,975,870	5,920,576

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
受取手形割引高	125,059千円	134,820千円

5. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
契約負債	220,590千円	305,998千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
182,984千円	168,846千円

3. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物及び構築物	- 千円	9,637千円
機械装置及び運搬具	9,055	521
土地	-	608
計	9,055	10,767

4. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物及び構築物	4千円	9,222千円
機械装置及び運搬具	1,239	1,240
土地	3,081	-
計	4,325	10,462

5. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
938,433千円	924,634千円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

用途	場所	種類	減損損失
ライフ&サポート 事業用資産	長野県千曲市 長野県埴科郡坂城町	建物等	45,647千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,647千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,319千円、機械装置及び運搬具14,197千円、リース資産3,360千円、その他18,770千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については第三者による資産評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

用途	場所	種類	減損損失
ライフ&サポート 事業用資産	長野県千曲市 長野県埴科郡坂城町	建物等	76,717千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,717千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物22,464千円、機械装置及び運搬具42,509千円、その他11,743千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については第三者による資産評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205,306千円	889,882千円
組替調整額	-	10,698
法人税等及び税効果調整前	205,306	900,580
法人税等及び税効果額	6,522	283,909
その他有価証券評価差額金	198,783	616,671
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	226	226
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	226	226
法人税等及び税効果額	67	67
繰延ヘッジ損益	158	158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	300,082	35,444
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	106,210	334,989
組替調整額	820	43,779
法人税等及び税効果調整前	107,031	378,768
法人税等及び税効果額	32,002	114,484
退職給付に係る調整額	75,028	264,283
その他の包括利益合計	423,678	845,669

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式(注)	920,272	-	44,088	876,184
合計	920,272	-	44,088	876,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少44,088株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	117,398	8	2024年3月20日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	147,188	利益剰余金	10	2025年3月20日	2025年6月18日

当連結会計年度（自2025年3月21日 至2026年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式（注）1、2	876,184	823,660	30,556	1,669,288
合計	876,184	823,660	30,556	1,669,288

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加823,660株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した823,600株及び単元未満株式に買取による増加60株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,556株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	147,188	10	2025年3月20日	2025年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	208,886	利益剰余金	15	2026年3月20日	2026年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
現金及び預金勘定	5,147,602千円	5,343,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,632,429	2,798,960
現金及び現金同等物	2,515,173	2,544,256

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	263,789千円	169,148千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	300,134千円	183,005千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてモビリティ&サービス事業、ライフ&サポート事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして、各関係部署が期日管理及び残高管理を行う体制を敷いております。

投資有価証券は主に株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨オプションであり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	2,348,273	2,348,273	-
資産計	2,348,273	2,348,273	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,401,258	2,383,519	17,738
(2) リース債務	604,844	587,960	16,884
負債計	3,006,102	2,971,480	34,622
デリバティブ取引(*3)	20,332	20,332	-

当連結会計年度(2026年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	3,261,933	3,261,933	-
資産計	3,261,933	3,261,933	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,302,226	2,280,705	21,520
(2) リース債務	602,075	579,942	22,132
負債計	2,904,301	2,860,647	43,653
デリバティブ取引(*3)	3,076	3,076	-

- (*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「未収入金」、「長期貸付金」及び「未払法人税等」については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- (*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円) (2025年3月20日)	当連結会計年度(千円) (2026年3月20日)
非上場株式	71,576	71,576

- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,147,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,724,092	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	-
合計	9,871,695	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,343,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,619,904	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	-
合計	10,963,121	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,280,000	-	-	-	-	-
長期借入金	910,974	580,314	417,796	324,898	167,276	-
リース債務	163,579	147,308	83,347	69,256	60,082	81,270
合計	2,354,553	727,622	501,143	394,154	227,358	81,270

当連結会計年度(2026年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	490,000	-	-	-	-	-
長期借入金	748,482	587,750	495,058	337,436	133,500	-
リース債務	181,034	116,876	102,784	92,668	66,067	42,644
合計	1,419,516	704,626	597,842	430,104	199,567	42,644

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,843,583	-	-	1,843,583
投資信託	504,690	-	-	504,690
資産計	2,348,273	-	-	2,348,273
デリバティブ取引				
通貨関連	-	20,332	-	20,332
負債計	-	20,332	-	20,332

当連結会計年度（2026年3月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,682,317	-	-	2,682,317
投資信託	579,616	-	-	579,616
資産計	3,261,933	-	-	3,261,933
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,076	-	3,076
負債計	-	3,076	-	3,076

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2025年3月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	2,383,519	-	2,383,519
リース債務	-	587,960	-	587,960
負債計	-	2,971,480	-	2,971,480

当連結会計年度（2026年3月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	2,280,705	-	2,280,705
リース債務	-	579,942	-	579,942
負債計	-	2,860,647	-	2,860,647

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場の活発性に基づき、その時価をレベル1の時価に分類しております。満期保有目的の債券は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法により時価を算定しており、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,842,918	751,684	1,091,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	504,690	293,938	210,752
	小計	2,347,608	1,045,623	1,301,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	665	700	35
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	665	700	35
合計		2,348,273	1,046,323	1,301,950

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,976千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,673,074	756,778	1,916,295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	579,616	293,380	286,235
	小計	3,252,691	1,050,159	2,202,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,242	9,242	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,242	9,242	-
合計		3,261,933	1,059,402	2,202,531

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,976千円）については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

該当事項はありません。

4. 償還された満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

当連結会計年度において、有価証券について10,698千円（その他有価証券の株式10,698千円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建(注)				
	米ドル	1,482,928	1,196,914	20,106	20,106
合計		1,482,928	1,196,914	20,106	20,106

(注) 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度(2026年3月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建(注)				
	米ドル	1,533,090	1,244,184	3,076	3,076
合計		1,533,090	1,244,184	3,076	3,076

(注) 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	34,796	-	226
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	54,713	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また、連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,897,291千円	2,854,525千円
勤務費用	160,001	161,866
利息費用	17,963	17,698
数理計算上の差異の発生額	40,034	271,914
退職給付の支払額	260,764	233,957
退職給付債務の期末残高	2,854,525	2,528,217

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
年金資産の期首残高	3,727,190千円	3,663,836千円
期待運用収益	111,815	109,915
数理計算上の差異の発生額	66,175	63,074
事業主からの拠出額	151,771	154,662
退職給付の支払額	260,764	233,957
年金資産の期末残高	3,663,836	3,757,531

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,854,525千円	2,528,217千円
年金資産	3,663,836	3,757,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,311	1,229,314
退職給付に係る資産	809,311	1,229,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,311	1,229,314

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
勤務費用	160,001千円	161,866千円
利息費用	17,963	17,698
期待運用収益	111,815	109,915
数理計算上の差異の費用処理額	820	43,779
確定給付制度に係る退職給付費用	65,328	113,428

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
数理計算上の差異	107,031千円	378,768千円
合 計	107,031	378,768

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
未認識数理計算上の差異	241,774千円	136,993千円
合 計	241,774	136,993

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
株式	51%	51%
債券	19	20
生命保険一般勘定	1	0
その他	31	29
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
割引率	0.6%	2.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) なお、上記の他に前連結会計年度、当連結会計年度とも2023年3月31日を基準日として算定した年齢別予定昇給率を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	276,209千円	266,562千円
退職給付費用	22,491	8,218
退職給付の支払額	20,549	6,051
制度への拠出額	11,587	11,149
退職給付に係る負債の期末残高	266,562	257,579

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	361,945	357,796
制度給付見込額	95,382	100,216
	266,562	257,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,562	257,579
退職給付に係る負債	266,562	257,579
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,562	257,579

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	22,491千円	当連結会計年度	8,218千円
----------------	---------	----------	---------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155,894千円、当連結会計年度160,312千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月20日)	当連結会計年度 (2026年 3月20日)
繰延税金資産		
減損損失	343,276千円	242,896千円
賞与引当金	182,577	187,414
貸倒引当金	134,105	129,222
製品補償対策引当金	43,555	117,643
棚卸資産評価損	74,588	113,360
退職給付に係る負債	87,813	85,716
連結会社間内部利益消去	65,297	57,841
事業税	28,305	45,503
その他	126,650	107,547
繰延税金資産小計	1,086,171	1,087,147
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	8,411	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	451,010	365,682
評価性引当額小計	459,422	365,682
繰延税金資産合計	626,748	721,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335,053	618,963
退職給付に係る調整累計額	242,669	379,306
圧縮記帳積立金	79,075	80,500
その他	49,026	49,261
繰延税金負債合計	705,825	1,128,032
繰延税金資産 (負債) の純額	79,077	406,566

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 3月20日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	15,165	15,165
評価性引当額	-	-	-	-	-	8,411	8,411
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,753	(2)6,753

() 1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 税務上の繰越欠損金15,165千円 (法定実効税率を乗じた金額) について、繰延税金資産6,753千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度 (2026年 3月20日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	2.1	1.4
税額控除	-	1.6
税率変更による影響	-	0.4
評価性引当額	0.7	3.0
のれん償却額	1.9	0.8
子会社の税率差異	1.0	0.2
子会社株式売却損益の連結修正	-	5.0
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	24.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の新設分割及び株式譲渡)

当社は、2025年8月26日付で、当社の連結子会社であるエムケー興産株式会社のホテル関連事業以外を新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社に移管させた上で、分割会社であるエムケー興産株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡による事業分離の概要

- (1) 分離した子会社の名称及び株式譲渡先企業の名称
分離した子会社の名称
エムケー興産株式会社
株式譲渡先企業の名称
サンフロンティアホテルマネジメント株式会社
- (2) 分離した事業の内容
ホテル業に係る不動産管理・賃貸業
- (3) 事業分離を行った主な理由
経営資源の選択と集中を行い、ノンコア事業であるホテル事業を譲渡することで、当社グループの収益力を高めるため、本事業を譲渡することといたしました。
- (4) 事業分離日
会社分割効力発生日
2025年8月26日
株式譲渡日
2025年8月26日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
会社分割
エムケー興産株式会社を分割会社とし、新設エムケー興産株式会社を新設分割承継会社とする新設分割
株式譲渡
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 譲渡損益の金額
281,533千円
- (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------------|
| 流動資産 | 102,936千円 |
| 固定資産 | 156,669千円 |
| 資産合計 | <u>259,605千円</u> |
| 流動負債 | 233,461千円 |
| 固定負債 | 1,000千円 |
| 負債合計 | <u>234,461千円</u> |

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメント

その他の事業

4. 連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	93,941千円
営業利益	33,636千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね6ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品を控除した金額で算定しております。

契約条件に従って、履行義務の充足前に対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識せず棚卸資産として引き続き認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,786,832千円	4,724,092千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,724,092千円	5,619,904千円
契約資産(期首残高)	253,423千円	251,778千円
契約資産(期末残高)	251,778千円	300,672千円
契約負債(期首残高)	413,040千円	220,590千円
契約負債(期末残高)	220,590千円	305,998千円

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、顧客に未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との工事契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約における取引の対価は、それぞれの工事契約ごとの支払条件に基づき請求し、受領しています。

契約負債は、主に顧客との契約に基づく履行義務の充足に先行して受領した対価に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されず。期首に計上されていた契約負債残高は概ね1年以内に収益を認識し、取り崩されています。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分された取引価格は2,086,641千円です。当該履行義務は、住設機器事業における工事契約に係るものであり、期末日後概ね2年以内に収益として認識されることを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、2025年8月26日付でホテル関連事業以外を移管させ新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社を連結の範囲に含め、「その他の事業」セグメントに加えております。また、分割会社であるエムケー興産株式会社については、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を譲渡したことにより支配を喪失したため、エムケー興産株式会社及びその子会社である長野リンデンプラザホテル株式会社を連結の範囲から除外しております。「その他の事業」セグメントにおける両社に係る売上高、セグメント利益又は損失の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	-	28,268,214
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	-	28,268,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,737	592,827	20	168,532	765,119	765,119	-
計	18,884,858	6,827,990	2,882,033	438,452	29,033,334	765,119	28,268,214
セグメント利益又は損失()	2,695,936	483,286	135,275	95,675	3,410,173	1,416,742	1,993,431
セグメント資産	9,200,112	8,627,724	1,637,607	476,816	19,942,260	6,342,520	26,284,781
その他の項目							
減価償却費	187,785	115,199	15,062	17,134	335,181	163,680	498,862
のれん償却額	-	97,447	33,335	-	130,783	-	130,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,236	69,275	31,803	4,903	546,219	36,223	582,443

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	20,592,168	6,209,092	2,773,808	213,153	29,788,221	-	29,788,221
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,592,168	6,209,092	2,773,808	213,153	29,788,221	-	29,788,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,728	598	11	165,538	344,876	344,876	-
計	20,770,896	6,209,690	2,773,819	378,691	30,133,098	344,876	29,788,221
セグメント利益又は損失（ ）	2,970,784	992,724	158,219	129,637	4,251,365	1,528,287	2,723,078
セグメント資産	10,084,617	8,381,026	1,738,523	401,956	20,606,124	7,722,799	28,328,923
その他の項目							
減価償却費	259,485	69,884	17,485	20,477	367,332	107,481	474,814
のれん償却額	-	48,723	33,335	-	82,059	-	82,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,660	241,933	18,050	30,098	653,742	21,080	674,822

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,033,334	30,133,098
セグメント間取引消去	765,119	344,876
連結財務諸表の売上高	28,268,214	29,788,221

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,410,173	4,251,365
セグメント間取引消去	34,719	39,955
全社費用（注）	1,451,461	1,568,242
連結財務諸表の営業利益	1,993,431	2,723,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,942,260	20,606,124
セグメント間取引消去	182,696	249,151
全社資産(注)	6,525,216	7,971,951
連結財務諸表の資産合計	26,284,781	28,328,923

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費(注) 1	335,181	367,332	163,680	107,481	498,862	474,814
のれん償却費	130,783	82,059	-	-	130,783	82,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2 .	546,219	653,742	36,223	21,080	582,443	674,822

(注) 1 . 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,890,868	モビリティ&サービス事業

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	20,592,168	6,209,092	2,773,808	213,153	29,788,221

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	3,135,216	モビリティ&サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	-	45,647	-	-	-	45,647

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	-	76,717	-	-	-	76,717

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	-	97,447	33,335	-	130,783
当期末残高	-	48,723	52,781	-	101,505

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

(単位：千円)

	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	-	48,723	33,335	-	82,059
当期末残高	-	-	19,445	-	19,445

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Hong Kong MK Co.,LTD. (注)	香港	10,000 HKD	商社	-	材料・製品の仕入	材料・製品の仕入	1,038,375	前渡金	27,587

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Hong Kong MK Co.,LTD. (注)	香港	10,000 HKD	商社	-	材料・製品の仕入	材料・製品の仕入	99,636	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料・製品の仕入については、市場価格を勘案し決定しております。

2. 当社代表取締役丸山将一の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Hong Kong MK Co.,LTD. (注)	香港	10,000 HKD	商社	-	材料の仕入	材料の仕入	54,006	未払金	319

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料・製品の仕入については、市場価格を勘案し決定しております。

2. 当社代表取締役丸山将一の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	1,133円92銭	1,392円89銭
1株当たり当期純利益金額	90円76銭	167円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,649	2,354,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,649	2,354,276
期中平均株式数(千株)	14,704	14,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	490,000	1.065	-
1年以内に返済予定の長期借入金	910,974	748,482	0.982	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,579	181,034	0.556	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,490,284	1,553,744	1.234	2027年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,265	421,041	0.556	2027年～33年
合計	4,286,102	3,394,301	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	587,750	495,058	337,436	133,500
リース債務	116,876	102,784	92,668	66,067

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	14,167,839	29,788,221
税金等調整前中間(当期)純利益金額 (千円)	1,589,406	3,116,054
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (千円)	1,251,040	2,354,276
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	88.20	167.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,349	1,225,582
受取手形	1,162,601	1,371,597
売掛金	3 2,715,969	3 3,238,360
商品及び製品	2,209,177	1,943,421
仕掛品	1,247,390	1,209,353
原材料及び貯蔵品	1,776,440	1,715,376
前渡金	32,527	64,629
前払費用	12,322	29,538
関係会社短期貸付金	3 123,000	3 -
未収入金	3 59,691	3 80,916
その他	3 33,895	3 36,539
貸倒引当金	7,622	8,292
流動資産合計	10,545,744	10,907,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,144,719	1 1,131,172
構築物	1 17,106	1 79,735
機械及び装置	1 50,920	1 109,407
車両運搬具	1,383	1,424
工具、器具及び備品	48,682	70,573
土地	1 2,334,528	1 2,331,817
リース資産	288,408	361,196
建設仮勘定	3,941	3,871
有形固定資産合計	3,889,691	4,089,198
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	239,510	182,675
リース資産	-	7,791
ソフトウェア仮勘定	-	3,360
その他	30,761	29,854
無形固定資産合計	554,233	507,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312,016	3,203,468
関係会社株式	2,131,245	2,076,736
出資金	20	20
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
関係会社長期貸付金	3 212,000	3 200,000
長期前払費用	31,438	28,929
保険積立金	4,968	5,176
前払年金費用	1,034,747	1,076,191
その他	160,716	134,294
貸倒引当金	299,178	272,002
投資その他の資産合計	6,867,510	7,732,351
固定資産合計	11,311,435	12,329,192
資産合計	21,857,180	23,236,215

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,981	36,145
買掛金	3 652,139	3 873,287
短期借入金	1 930,000	1 270,000
1年内返済予定の長期借入金	1 904,998	1 744,498
リース債務	150,932	166,840
未払金	3 2,179,983	3 1,532,625
未払法人税等	186,671	399,423
預り金	54,012	67,134
賞与引当金	511,300	522,100
製品補償対策引当金	145,669	393,457
役員退職慰労引当金	46,900	-
その他	60,415	108,311
流動負債合計	5,975,004	5,113,824
固定負債		
長期借入金	1 1,483,690	1 1,553,332
リース債務	408,363	389,328
繰延税金負債	305,984	508,053
退職給付引当金	59,275	41,132
その他	28,556	11,526
固定負債合計	2,285,870	2,503,373
負債合計	8,260,874	7,617,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,277,269	2,278,438
資本剰余金合計	2,932,559	2,933,728
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	185,380	180,855
繰越利益剰余金	5,157,296	6,927,163
利益剰余金合計	6,744,677	8,510,018
自己株式	408,860	755,792
株主資本合計	12,641,929	14,061,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954,534	1,557,510
繰延ヘッジ損益	158	-
評価・換算差額等合計	954,376	1,557,510
純資産合計	13,596,305	15,619,017
負債純資産合計	21,857,180	23,236,215

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	2 22,916,500	2 24,771,839
売上原価	2 15,574,858	2 16,439,868
売上総利益	7,341,641	8,331,971
販売費及び一般管理費	1, 2 6,030,493	1, 2 6,386,177
営業利益	1,311,148	1,945,794
営業外収益		
受取利息	2 3,750	2 3,706
受取配当金	2 207,044	2 245,298
賃貸料収入	2 13,878	2 18,508
経営指導料	2 8,400	2 8,400
為替差益	-	27,545
その他	29,430	31,749
営業外収益合計	262,503	335,209
営業外費用		
支払利息	26,943	28,481
為替差損	8,435	-
その他	16,287	21,741
営業外費用合計	51,666	50,222
経常利益	1,521,985	2,230,781
特別利益		
固定資産売却益	3 9,000	3 10,246
子会社株式売却益	-	252,169
特別利益合計	9,000	262,415
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,321	4 9,657
投資有価証券評価損	-	10,698
減損損失	5 45,647	5 76,717
役員退職慰労引当金繰入額	46,900	-
特別損失合計	96,868	97,073
税引前当期純利益	1,434,116	2,396,123
法人税、住民税及び事業税	404,130	557,905
法人税等調整額	45,378	74,311
法人税等合計	449,509	483,593
当期純利益	984,607	1,912,529

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,280,340	302,000	1,100,000	187,356	4,288,110	429,433	11,757,217	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						1,976	1,976		-	
剰余金の配当							117,398		117,398	
当期純利益							984,607		984,607	
自己株式の処分			3,070					20,573	17,502	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	3,070	-	-	1,976	869,185	20,573	884,712	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,277,269	302,000	1,100,000	185,380	5,157,296	408,860	12,641,929	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	758,354	-	758,354	12,515,571
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				117,398
当期純利益				984,607
自己株式の処分				17,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,180	158	196,022	196,022
当期変動額合計	196,180	158	196,022	1,080,734
当期末残高	954,534	158	954,376	13,596,305

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,277,269	302,000	1,100,000	185,380	5,157,296	408,860	12,641,929	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,525	4,525		-	
剰余金の配当							147,188		147,188	
当期純利益							1,912,529		1,912,529	
自己株式の取得								360,766	360,766	
自己株式の処分			1,168					13,834	15,002	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,168	-	-	4,525	1,769,866	346,932	1,419,577	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,278,438	302,000	1,100,000	180,855	6,927,163	755,792	14,061,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	954,534	158	954,376	13,596,305
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				147,188
当期純利益				1,912,529
自己株式の取得				360,766
自己株式の処分				15,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602,975	158	603,134	603,134
当期変動額合計	602,975	158	603,134	2,022,711
当期末残高	1,557,510	-	1,557,510	15,619,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースについて、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当社のモビリティ&サービス事業・ライフ&サポート事業においては、関連する機器の製造及び販売を行っております。商品及び製品は顧客にて検収、又は据付を伴うものは設置確認された時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売における一部の取引について、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合の場合は、出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	3,889,691千円
無形固定資産	554,233千円
長期前払費用	31,438千円
減損損失	45,647千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	4,089,198千円
無形固定資産	507,643千円
長期前払費用	28,929千円
減損損失	76,717千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
建物	1,078,732千円 (951,977千円)	1,051,780千円 (928,980千円)
構築物	15,751 (15,751)	78,570 (78,570)
機械及び装置	49,864 (49,864)	108,880 (108,880)
土地	2,049,192 (1,206,779)	2,049,192 (1,249,105)
計	3,193,540 (2,224,372)	3,288,423 (2,365,536)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
短期借入金	834,026千円 (134,026千円)	266,040千円 (46,040千円)
1年内返済予定の長期借入金	869,928 (740,448)	719,528 (639,594)
長期借入金	1,445,680 (1,248,469)	1,491,132 (1,334,845)
計	3,149,634 (2,122,944)	2,476,700 (2,020,480)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
(株)A Z x (仕入債務)	1,079千円	810千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
短期金銭債権	200,579千円	89,679千円
長期金銭債権	212,000	200,000
短期金銭債務	153,915	276,225

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
受取手形割引高	125,059千円	134,820千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
販売促進費	203,230千円	199,433千円
倉敷料	29,388	23,718
発送運賃	611,428	678,340
広告宣伝費	84,329	108,883
賃借料	244,801	248,781
役員報酬及び給料手当	2,631,265	2,760,135
法定福利費	485,079	506,517
賞与引当金繰入額	285,002	305,842
減価償却費	213,978	156,998

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	96,479千円	46,574千円
仕入高	1,332,207	1,771,278
販売費及び一般管理費	497,320	518,603
営業取引以外の取引による取引高	155,344	190,446

3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物	- 千円	9,637千円
機械及び装置	9,000	-
土地	-	608
計	9,000	10,246

4. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
建物	- 千円	5,650千円
構築物	-	3,571
機械及び装置	1,239	435
土地	3,081	-
計	4,321	9,657

5. 減損損失

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係) 6. 減損損失」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月20日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式2,131,245千円及び子会社出資金1,279,537千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月20日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式2,076,736千円及び子会社出資金1,279,537千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
繰延税金資産		
減損損失	223,607千円	222,520千円
賞与引当金	152,878	156,107
子会社株式評価損	359,686	148,540
製品補償対策引当金	43,555	117,643
その他	280,581	316,135
繰延税金資産小計	1,060,309	960,948
評価性引当額	646,408	449,216
繰延税金資産合計	413,900	511,732
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	328,613	604,926
前払年金費用	309,389	331,466
圧縮記帳積立金	79,075	80,500
その他	2,807	2,891
繰延税金負債合計	719,885	1,019,785
繰延税金資産(負債)の純額	305,984	508,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.2
住民税均等割	2.8	1.7
評価性引当額	0.5	8.6
税額控除	-	1.8
税率変更による影響	-	0.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	20.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の新設分割及び株式譲渡)

当社は、2025年8月26日付で、当社の連結子会社であるエムケー興産株式会社のホテル関連事業以外を新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社に移管させた上で、分割会社であるエムケー興産株式会社の全株式を譲渡いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載しています。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,144,719	137,592	30,438 (20,220)	120,700	1,131,172	7,872,892
	構築物	17,106	67,240	2,244 (2,244)	2,367	79,735	408,394
	機械及び装置	50,920	123,544	43,494 (42,509)	21,562	109,407	2,442,698
	車両運搬具	1,383	1,630	-	1,589	1,424	20,328
	工具、器具及び備品	48,682	69,602	11,473 (11,473)	36,239	70,573	1,727,472
	土地	2,334,528	-	2,710	-	2,331,817	-
	リース資産	288,408	146,315	-	73,527	361,196	1,268,488
	建設仮勘定	3,941	3,871	3,941	-	3,871	-
	計	3,889,691	549,796	94,302 (76,447)	255,986	4,089,198	13,740,274
無形固定資産	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	239,510	49,969	270 (270)	106,533	182,675	-
	リース資産	-	8,820	-	1,029	7,791	-
	ソフトウェア仮勘定	-	3,360	-	-	3,360	-
	その他	30,761	-	-	906	29,854	-
	計	554,233	62,149	270 (270)	108,469	507,643	-

(注1) 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であります。

(注2) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,643千円を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	306,800	8,593	35,099	280,294
賞与引当金	511,300	522,100	511,300	522,100
製品補償対策引当金	145,669	341,499	93,711	393,457
役員退職慰労引当金	46,900	-	46,900	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月20日																								
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・買増し																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取・買増手数料	無料																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載することとし、そのURLは次のとおりです。 https://www.mkseiko.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>1.株主優待制度の内容 保有株式数に応じて、「オリジナルカタログギフト」及び「QUOカードPay」を贈呈いたします。</p> <p>2.発行基準 毎年3月20日現在、所有株式数100株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株数</th> <th colspan="2">2年未満</th> <th colspan="2">2年以上</th> </tr> <tr> <th>オリジナルカタログギフト</th> <th>QUOカードPay</th> <th>オリジナルカタログギフト</th> <th>QUOカードPay</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>-</td> <td>500円分</td> <td>-</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>5,000円相当 1品</td> <td>500円分</td> <td>5,000円相当 2品</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円相当 2品</td> <td>4,000円分</td> <td>5,000円相当 1品と 11,000円相当 1品</td> <td>4,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p>	保有株数	2年未満		2年以上		オリジナルカタログギフト	QUOカードPay	オリジナルカタログギフト	QUOカードPay	100株以上 500株未満	-	500円分	-	1,000円分	500株以上 1,000株未満	5,000円相当 1品	500円分	5,000円相当 2品	1,000円分	1,000株以上	5,000円相当 2品	4,000円分	5,000円相当 1品と 11,000円相当 1品	4,000円分
保有株数	2年未満		2年以上																						
	オリジナルカタログギフト	QUOカードPay	オリジナルカタログギフト	QUOカードPay																					
100株以上 500株未満	-	500円分	-	1,000円分																					
500株以上 1,000株未満	5,000円相当 1品	500円分	5,000円相当 2品	1,000円分																					
1,000株以上	5,000円相当 2品	4,000円分	5,000円相当 1品と 11,000円相当 1品	4,000円分																					

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）2025年6月12日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月12日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書、半期報告書の確認書
第70期中（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）2025年10月31日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年6月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2025年10月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日）2025年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月10日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 石井 克昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 雄司
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2025年3月21日から2026年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2026年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

門型洗車機の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>エムケー精工株式会社（以下、会社という）の連結損益計算書の売上高は29,788,221千円であり、このうち門型洗車機の売上高は、【注記事項】（セグメント情報等）のモビリティ&サービス事業の売上高20,592,168千円の大部分を占めている。</p> <p>会社は、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載の通り、据付を伴う売上高については、顧客にて設置確認された時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。門型洗車機販売は当該据付を伴う売上高に該当する。</p> <p>門型洗車機は、取引1件当たりの売上高が他の売上高に比して相対的に多額となることから、業績目標の達成において、予定通りに設置確認が完了するかどうかは重要な要素であり、また社内外の関心も高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、これらの門型洗車販売の特性から、門型洗車機販売に係る収益認識の期間帰属について監査上、慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、門型洗車機に係る収益認識の期間帰属の適切性を検証するために、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価手続として、データ分析により、門型洗車機を除き、取引1件当たりの売上高が多い合理的な理由のない取引の有無を検討した。 ・門型洗車機に係る収益認識の期間帰属に関連する受注から設置確認を含む売上計上に至る一連の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・設置確認の事実に基づいて適切な期間に収益認識されていることを確認するため、門型洗車機の工場出荷後、設置確認されるまでの通常の期間を販売実績データの工場出荷日と設置確認日の関係を分析して決定し、期末日付近の当該期間の販売実績データの全取引を抽出し、顧客から入手した注文書及び設置確認書等の資料との突合を実施した。また、期末日付近の設置の事実を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の2026年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が2026年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月10日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 石井 克昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 雄司
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2025年3月21日から2026年3月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の2026年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

門型洗車機の収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（門型洗車機の収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されて

いる場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。